

小野市人口ビジョン(案)

令和 6 (2024) 年●月改訂

小 野 市

目次

第1章 人口ビジョンの改訂にあたって	1
1 人口ビジョンの改訂の趣旨	1
(1) 我が国の人口の推移と長期的な見通し	2
(2) 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」	2
(3) 小野市人口ビジョンの改訂の趣旨と位置づけ	2
2 人口ビジョンの改訂の体制と対象期間	3
(1) 小野市総合戦略等推進有識者会議の設置	3
(2) 小野市総合戦略等推進本部での協議と市議会への報告	3
(3) 小野市人口ビジョン改訂版の対象期間	3
第2章 小野市の現状	4
1 人口の推移	4
(1) 総人口と世帯数の推移	4
(2) 年齢別の人口	5
(3) 地区別の人口	7
(4) 人口構成比の比較	8
2 人口動態	9
(1) 出生数と死亡数(自然増減)の推移	9
(2) 転入と転出(社会増減)の推移	10
(3) 婚姻・離婚の状況	12
3 労働状況と産業構造	14
(1) 就業者数の推移	14
(2) 産業別就業者数の推移	19
(3) 産業別事業所数の推移	21
(4) 市内総生産の推移	23
第3章 小野市の将来人口の分析	26
1 社人研に基づく推計見通し	26
2 人口推計シミュレーション	28
(1) 推計1	29
(2) 推計2	30
(3) 推計3	31
3 人口推計シミュレーションのまとめ	33
第4章 人口の将来展望と方向	34
1 小野市の現状についての考え方	34
2 目指すべき将来の方向性	35
3 人口の将来展望	35
資料	38
小野市総合戦略等推進有識者会議設置要綱	38
小野市総合戦略等推進有識者会議委員名簿	39
小野市人口ビジョン・小野市総合戦略の策定経過	40

第1章 人口ビジョン改訂にあたって

1 人口ビジョンの改訂の趣旨

(1) 我が国の人口の推移と長期的な見通し

令和5年4月に国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)より、日本の将来推計人口(令和5年推計)が公表されました。この推計人口は令和2年国勢調査の総人口である1億2,615万人を出発点としており、出生中位推計の結果に基づけば、令和52(2070)年には総人口が8,700万人になると推計されています。

日本の将来推計人口(令和5年推計)《結果および仮定の要約》

推計結果の要約(死亡中位推計)

出生率仮定 [長期の合計特殊出生率]		中位仮定 [1.36]	高位仮定 [1.64]	低位仮定 [1.13]	平成29年推計 中位仮定 [1.44]
死亡率仮定 [長期の平均寿命]		死亡中位仮定 [男= 85.89 年] [女= 91.94 年]			男=84.95年 女=91.35年
国際人口移動仮定 [長期の日本人入国超過率] [長期の外国人入国超過数]		[2015~19年の平均水準] [2040年に 163,791 人]			[2010~15年の平均水準] [2035年に69,275人]
総人口	令和2(2020)年	12,615 万人	12,615 万人	12,615 万人	12,532万人
	↓				↓
	令和27(2045)年	10,880 万人	11,203 万人	10,600 万人	10,642万人
	↓				↓
令和47(2065)年	9,159 万人	9,885 万人	8,570 万人	8,808万人	
令和52(2070)年	8,700 万人	9,549 万人	8,024 万人	[8,323万人]	
0歳	令和2(2020)年	1,503 万人 11.9 %	1,503 万人 11.9 %	1,503 万人 11.9 %	1,507万人 12.0%
	↓				↓
	令和27(2045)年	1,103 万人 10.1 %	1,321 万人 11.8 %	919 万人 8.7 %	1,138万人 10.7%
	↓				↓
令和47(2065)年	836 万人 9.1 %	1,128 万人 11.4 %	620 万人 7.2 %	898万人 10.2%	
令和52(2070)年	797 万人 9.2 %	1,115 万人 11.7 %	569 万人 7.1 %	[853万人] [10.2%]	
5歳	令和2(2020)年	7,509 万人 59.5 %	7,509 万人 59.5 %	7,509 万人 59.5 %	7,406万人 59.1%
	↓				↓
	令和27(2045)年	5,832 万人 53.6 %	5,937 万人 53.0 %	5,736 万人 54.1 %	5,584万人 52.5%
	↓				↓
令和47(2065)年	4,809 万人 52.5 %	5,244 万人 53.0 %	4,437 万人 51.8 %	4,529万人 51.4%	
令和52(2070)年	4,535 万人 52.1 %	5,067 万人 53.1 %	4,087 万人 50.9 %	[4,281万人] [51.4%]	
15歳以上	令和2(2020)年	3,603 万人 28.6 %	3,603 万人 28.6 %	3,603 万人 28.6 %	3,619万人 28.9%
	↓				↓
	令和27(2045)年	3,945 万人 36.3 %	3,945 万人 35.2 %	3,945 万人 37.2 %	3,919万人 36.8%
	↓				↓
令和47(2065)年	3,513 万人 38.4 %	3,513 万人 35.5 %	3,513 万人 41.0 %	3,381万人 38.4%	
令和52(2070)年	3,367 万人 38.7 %	3,367 万人 35.3 %	3,367 万人 42.0 %	[3,188万人] [38.3%]	

注：平成29年推計の令和52(2070)年の数値(括弧内)は長期参考推計結果による。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)結果の概要」

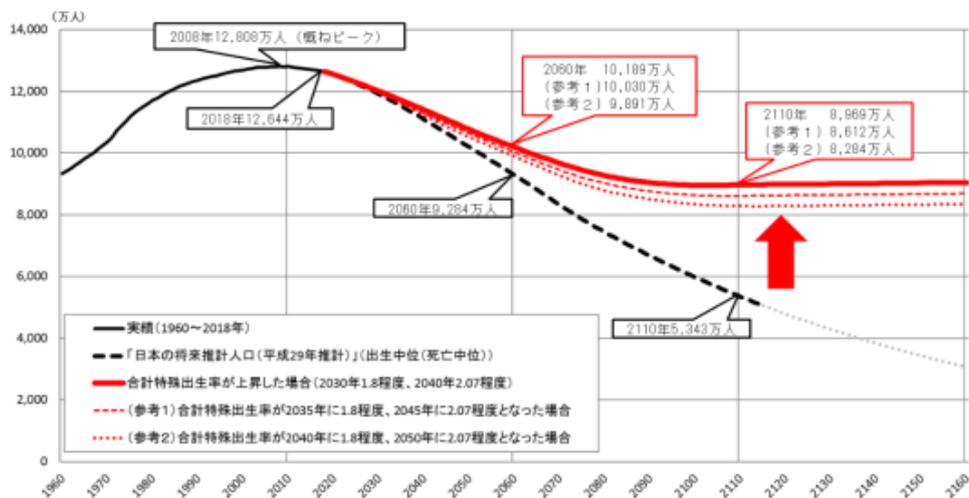
(2) 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

国では「人口減少時代の到来」を人口問題に対する基本認識とし、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決という3つの基本的視点を掲げ、目指すべき将来の方向を、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するとし、令和 42(2060)年の目標人口を「1億人程度」とした「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「長期ビジョン」という。)を平成 26 年に策定しました。

その後、令和元年改訂版の国の長期ビジョンにおいて、平成 26 年当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的状況が変わったわけではないとしています。

なお、前述の社人研の令和5年推計が発表され、国では長期ビジョンの令和6年中の改訂を予定しています。

図9 我が国の人口の推移と長期的な見通し



- (注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
- (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
- (注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

資料:まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)

(3) 小野市人口ビジョンの改訂の趣旨と位置づけ

このたびの小野市人口ビジョン(平成 27 年策定)の改訂は、令和元年改訂版の国の長期ビジョンの趣旨を踏まえるとともに、社人研の日本の地域別将来人口(令和5年推計)も反映した形で、小野市の人口の現状分析と将来推計結果を時点更新するものです。

これにより、小野市がおかれている人口の認識を市民・事業者・行政が共有するとともに、今後、小野市が目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示します。

2 人口ビジョンの改訂の体制と対象期間

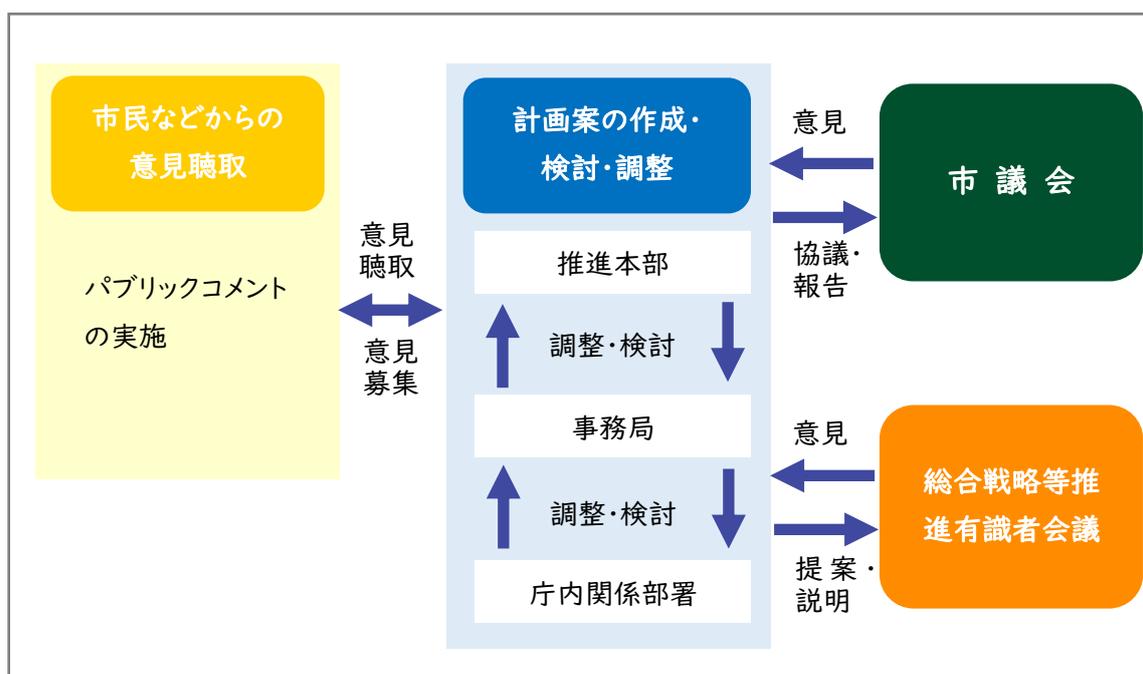
(1) 小野市総合戦略等推進有識者会議の設置

小野市人口ビジョン及び小野市総合戦略の推進に関して、広く有識者からの意見を聴取することを目的に「小野市総合戦略等推進有識者会議」を設置し、市民をはじめ地域の団体や学校、企業等の意見を広く取り入れながら、このたびの改訂を行いました。

(2) 小野市総合戦略等推進本部での協議と市議会への報告

小野市人口ビジョン及び小野市総合戦略の推進にあたり、全庁的に取り組むため、市長を本部長とする「小野市総合戦略等推進本部」を設置し、今後本市として目指す姿や取り組むべき方向等について議論を重ねました。

また、改訂にあたっては、市議会とも協議し、令和6年2月に議会報告を行いました。



(3) 小野市人口ビジョン改訂版の対象期間

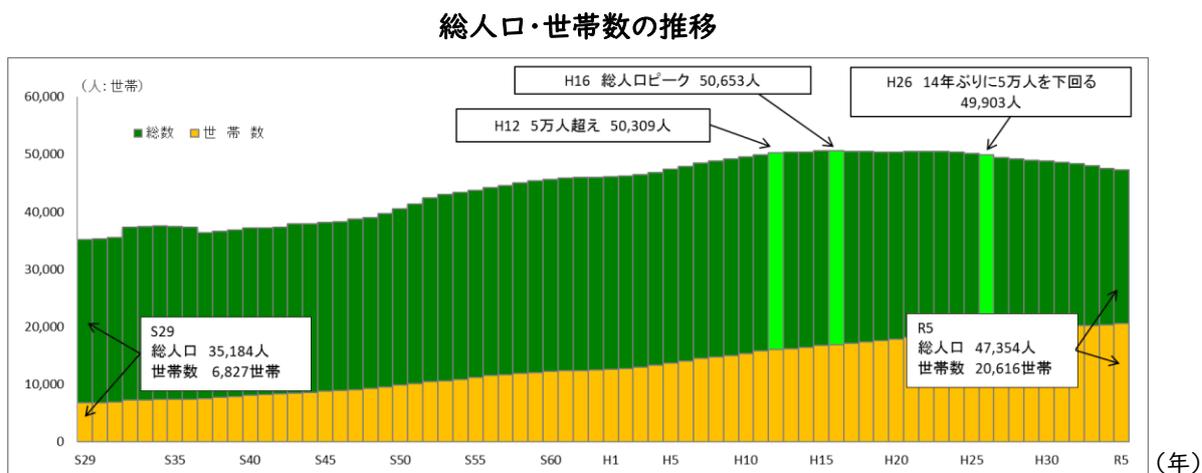
社人研の令和5年推計に基づき、令和52(2070)年までとします。

第2章 小野市の現状

1 人口の推移

(1) 総人口と世帯数の推移

小野市の人口は、市制施行以来増加を続け、平成12年に5万人を超えました。以後、微増微減を繰り返しながら、平成26年に5万人を下回り、令和5年には47,354人となっています。なお、世帯数は一貫して増加しています。

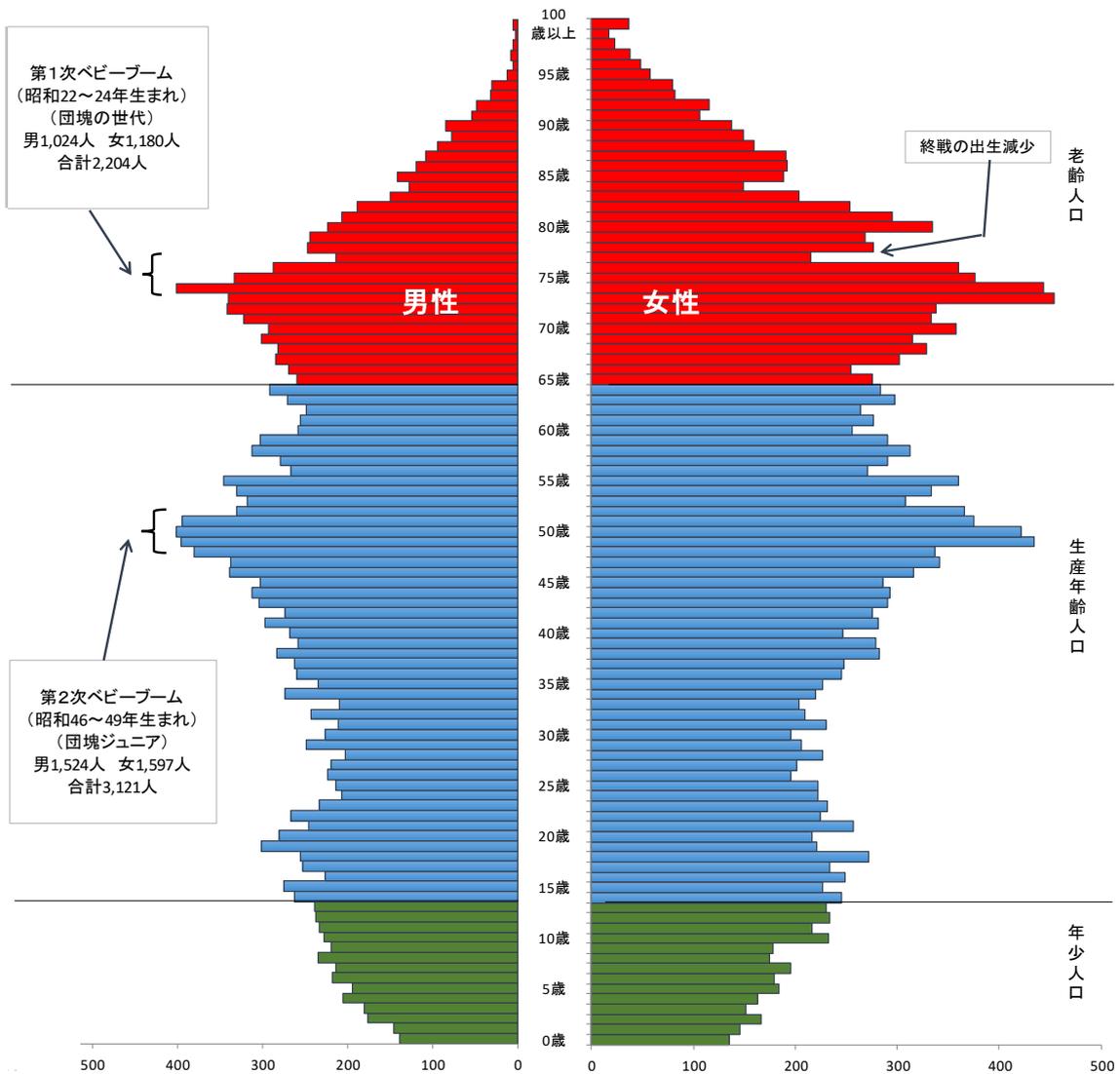


資料：住民基本台帳（各年3月31日現在） ※外国人住民を含む。

(2) 年齢別の人口

令和5年末の男女別1歳刻み人口を見ると、73～75歳の階層（団塊の世代）と48～51歳の階層（団塊ジュニア世代）の2つの頂点がある構造となっています。

人口ピラミッド(令和5年3月31日)

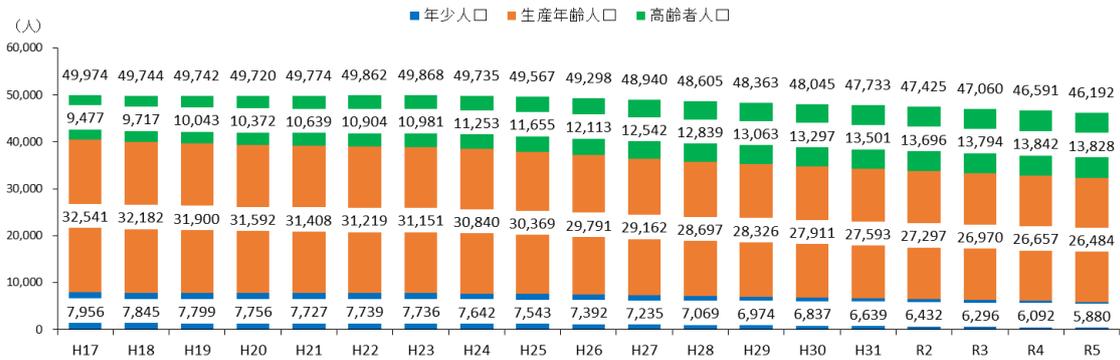


資料:住民基本台帳(令和5年3月31日現在) ※外国人住民を含む。

年齢3区分別に人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）・生産年齢人口（15～64歳）は減少、高齢者人口（65歳以上）は増加の傾向にあります。

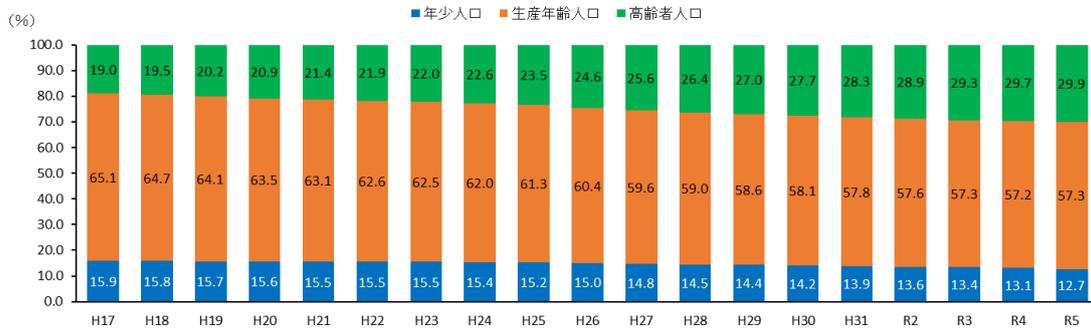
高齢化率（高齢者人口割合）は平成19年で20%を超え、令和5年では29.9%となっています。

年齢3区分別人口の推移



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在） ※外国人住民を含まない。

年齢3区分別人口構成比の推移



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在） ※外国人住民を含まない。

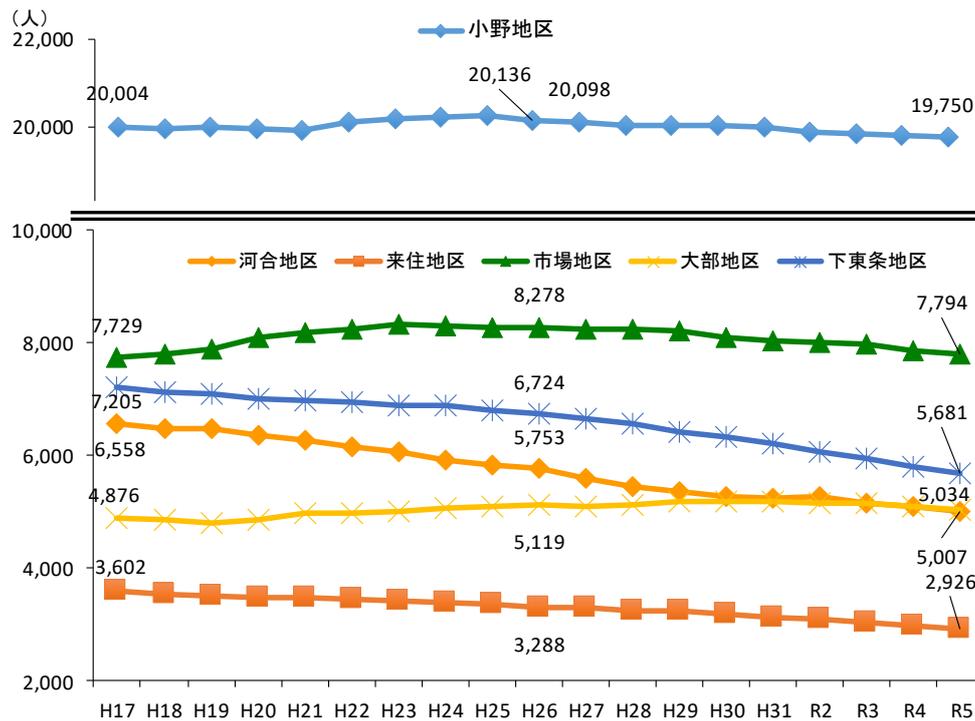
(3) 地区別の人口

地区別人口をみると、小野地区・市場地区・大部地区は、近年減少傾向にあり、来住地区・河合地区・下東条地区は減少し続けています。

小野地区は総人口の42.8%を占め、人口の最も少ない来住地区は6.3%となっています。

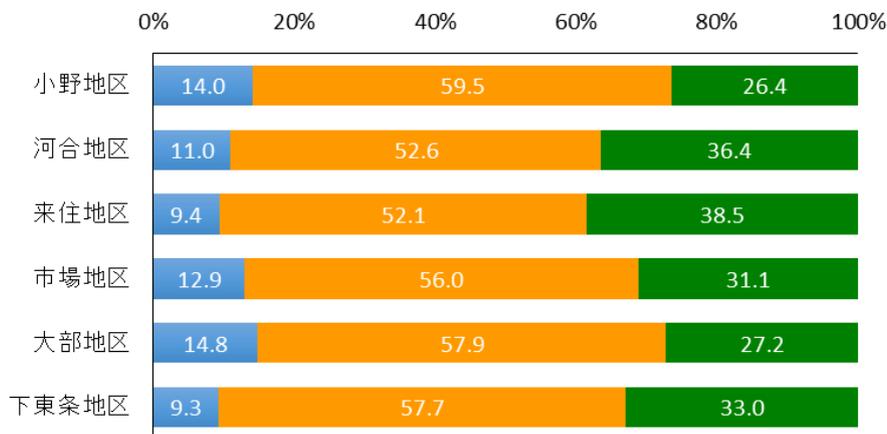
高齢化率をみると、河合地区・来住地区・市場地区・下東条地区は30%を超えています。小野地区は26.4%と市内で最も高齢化率が低くなっています。

地区別人口の推移



資料:住民基本台帳(各年3月31日現在) ※外国人住民を含まない。

地区別年齢3区分別人口構成比(令和5年3月31日)

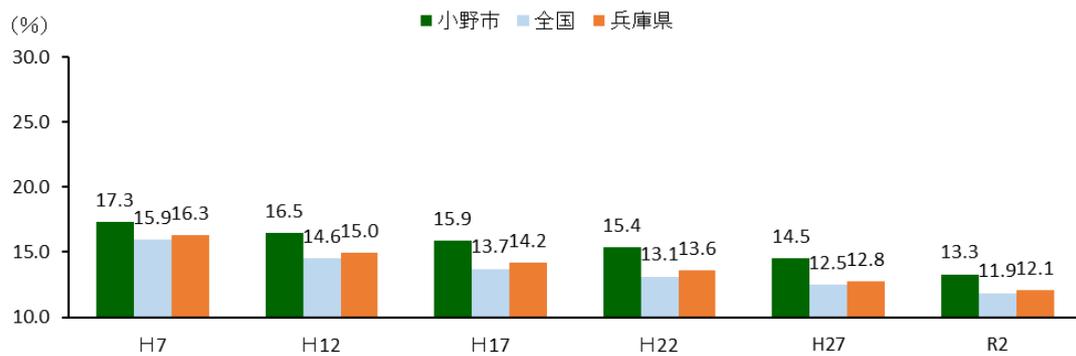


資料:住民基本台帳(各年3月31日現在) ※外国人住民を含まない。

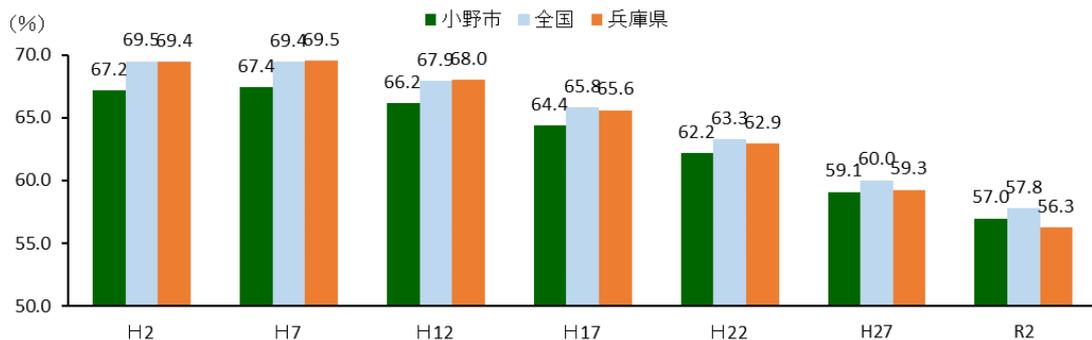
(4) 人口構成比の比較

国勢調査に基づく、年齢3区分別人口の構成比を全国・兵庫県と比較すると、本市は年少人口割合と高齢者人口割合が全国・兵庫県よりも高く、生産年齢人口割合は全国よりも低く、兵庫県よりも高くなっています。

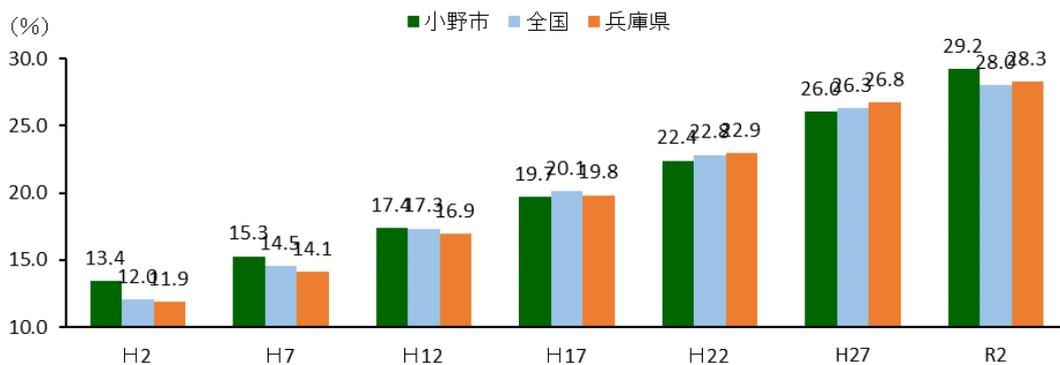
年少人口構成比の推移(全国・兵庫県との比較)



生産年齢人口構成比の推移(全国・兵庫県との比較)



高齢者人口構成比の推移(全国・兵庫県との比較)



資料:各年国勢調査

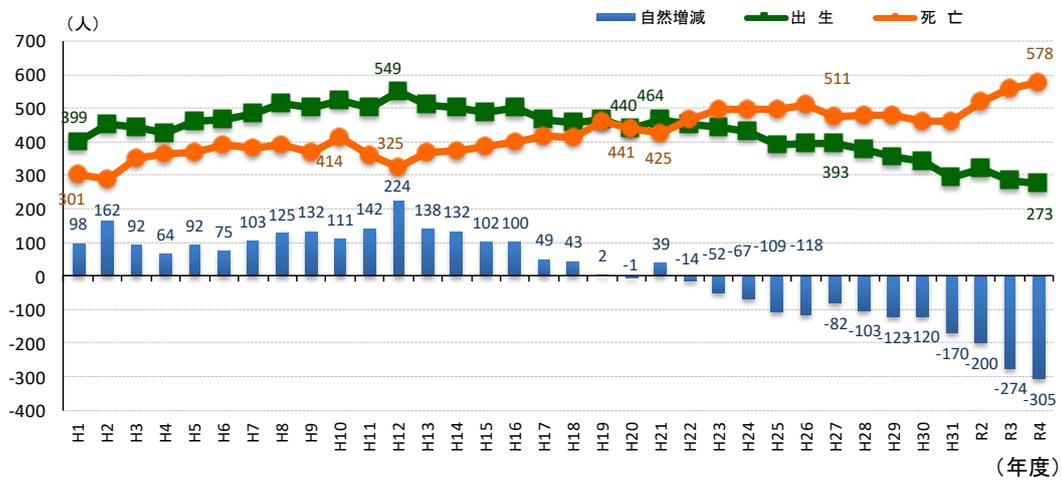
2 人口動態

(1) 出生数と死亡数(自然増減)の推移

小野市の出生数は、平成12年度の549人をピークに減少しており、令和4年度で273人となっています。死亡数は増加しており、令和4年度で578人となっています。

自然増減(出生数-死亡数)は、平成22年度にマイナスに転じて以降、死亡数が出生数を上回っている状況にあります。

出生数と死亡数の推移(自然増減の推移)



資料:小野市統計書

また、小野市の合計特殊出生率は、平成30年まで全国・兵庫県並みで推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の発生を契機に、合計特殊出生率が低下しています。

合計特殊出生率の推移



資料:小野市は市民課集計、全国・兵庫県は人口動態統計

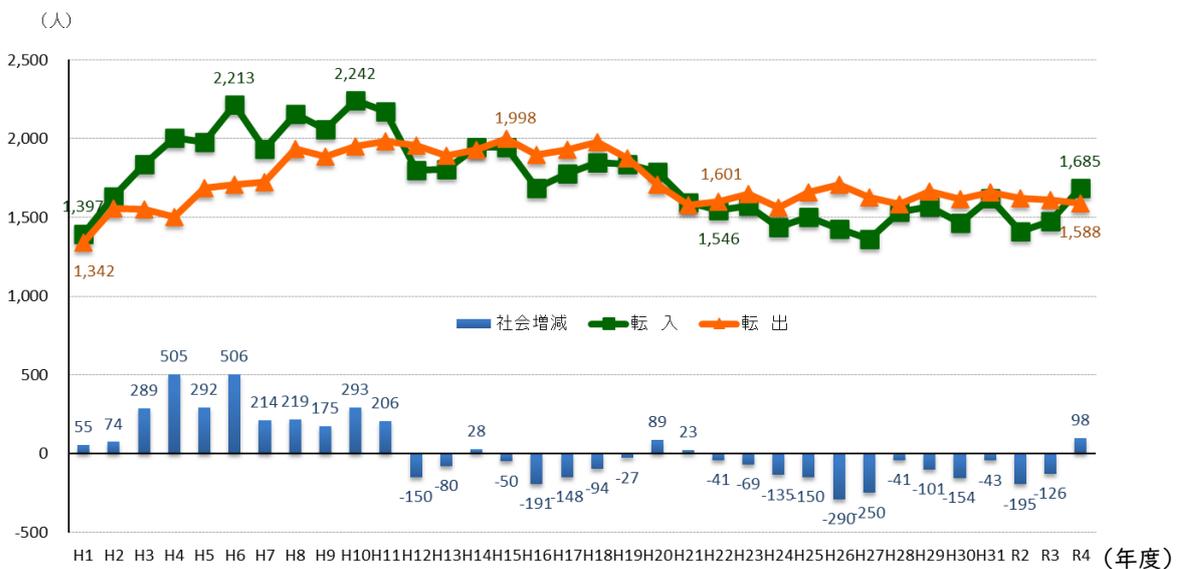
(2) 転入と転出(社会増減)の推移

転入数・転出数は平成11年度を境に減少傾向にあります。社会増減(転入数-転出数)は、平成12年度以降は転出数が転入数を上回る社会減となる年が多くなっています。

第1期小野市総合戦略を策定した平成27年度以降も転出超過の状況が続いていましたが、令和4年度については、外国人の転入数増加の影響により、転入数が転出数を上回る社会増となっています。

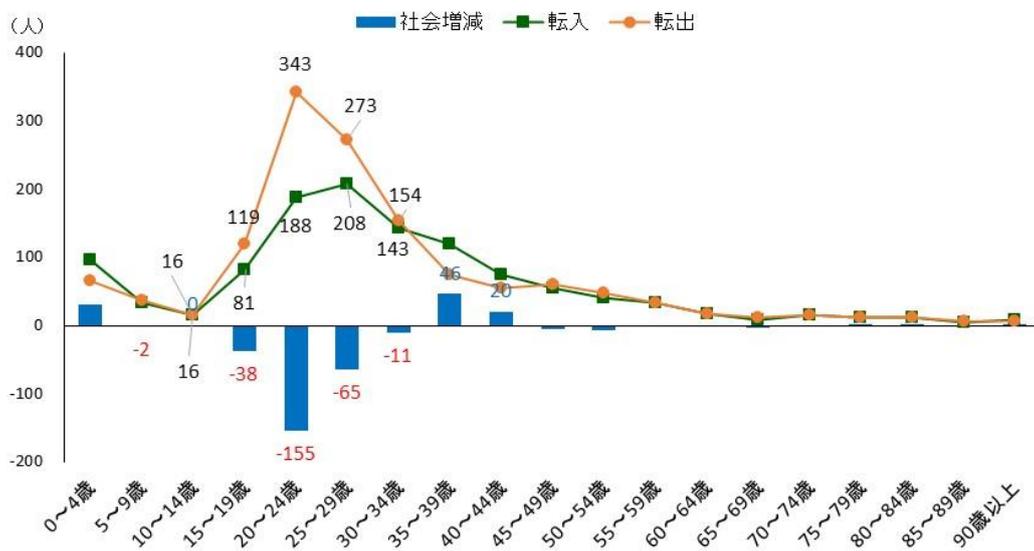
年齢別にみると、15歳以上~34歳以下の年代で転出超過が多く、特に20~29歳の転出者が多くなっています。

転入と転出の推移(社会増減の推移)



資料:小野統計書

年齢別にみる転入と転出(令和4年:日本人移動のみ)



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

県内の市町別に転入・転出の状況を見ると、近隣市である神戸市・加東市・明石市・西脇市・三木市の間での転入・転出が多く、この5市で転入は全体の 54.2%、転出は全体の 60.6%を占めています。

県外の転入・転出では、大阪府に対する社会減が 54 人で最も大きく、次いで東京都、京都府などとなっており、就職や進学の関係での転出超過による社会減が見られます。

県内の主な転入・転出先(令和4年)

(人)

区 分	神戸市	加東市	明石市	尼崎市	加西市	加古川市	西宮市	姫路市	西脇市	三木市
転 入	124	101	44	11	41	81	24	68	48	131
転 出	190	158	58	23	49	77	25	57	34	88
社会増減	△66	△57	△14	△12	△8	△4	△1	+11	+14	+43

県外の主な転入・転出先(令和4年)

(人)

区 分	大阪府	東京都	京都府	福岡県	岡山県	愛知県	広島県	滋賀県
転 入	87	33	19	4	10	11	15	28
転 出	141	51	33	14	19	17	9	12
社会増減	△54	△18	△14	△10	△9	△6	+6	+16

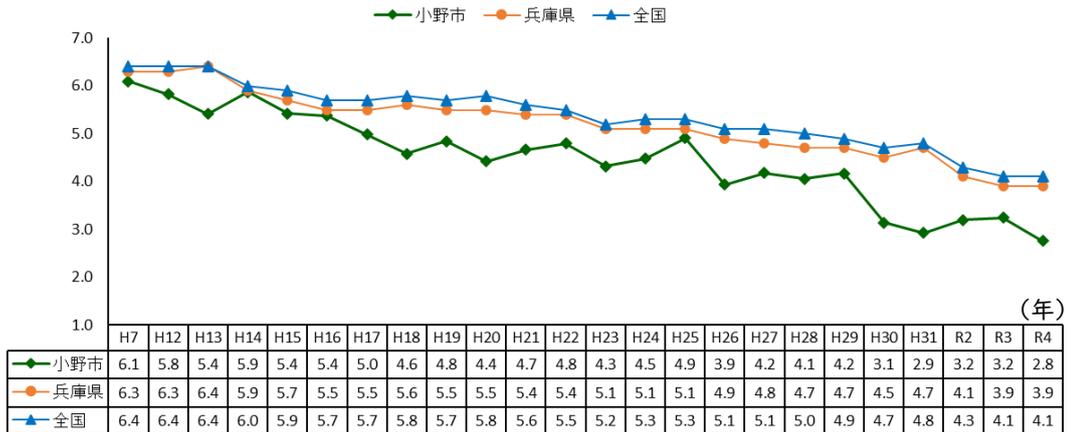
資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(3) 婚姻・離婚の状況

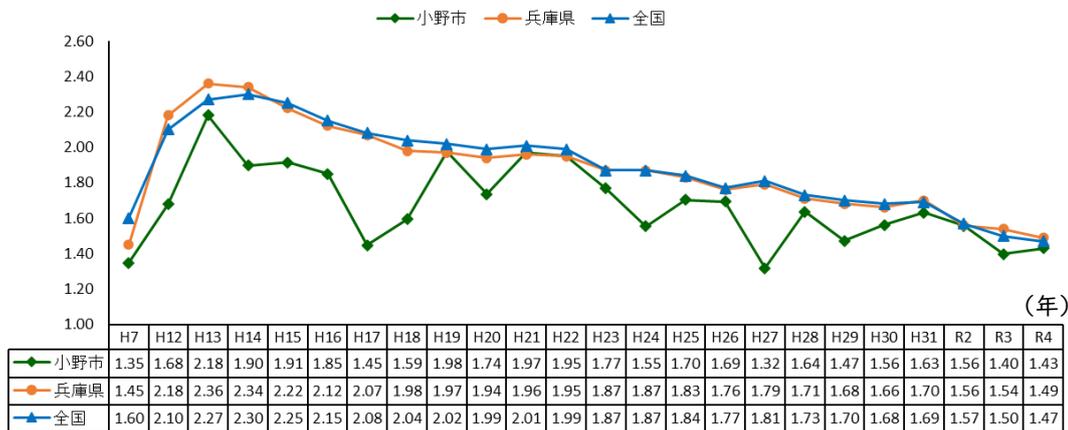
婚姻率(人口1,000人対)は減少傾向にあり、令和4年で2.8件と全国・兵庫県よりも低くなっています。

離婚率(人口1,000人対)も減少傾向にあり、令和4年で1.43件と全国・兵庫県よりも低くなっています。

婚姻率(人口1,000人対)の推移



離婚率(人口1,000人対)の推移

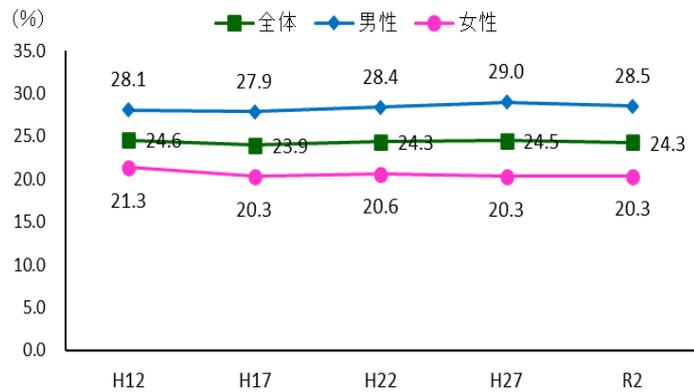


資料:人口動態統計

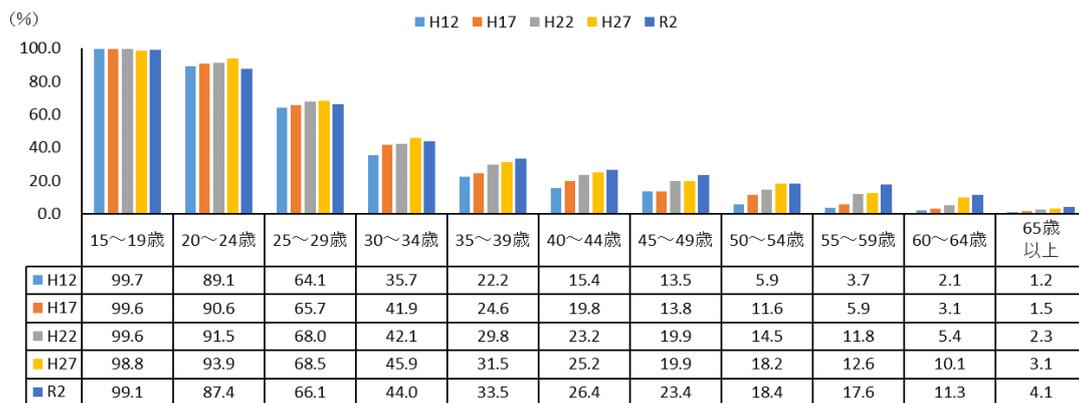
男女別に未婚者割合をみると、各年ともにほぼ横ばいの状態ですが、女性（20.3%）よりも男性（28.5%）のほうが、未婚者割合が高くなっています。

また、年齢別に男女別未婚者割合の推移をみると、ほとんどの年齢層も年々未婚者の割合が増加傾向にあり、晩婚化が進んでいる状況です。

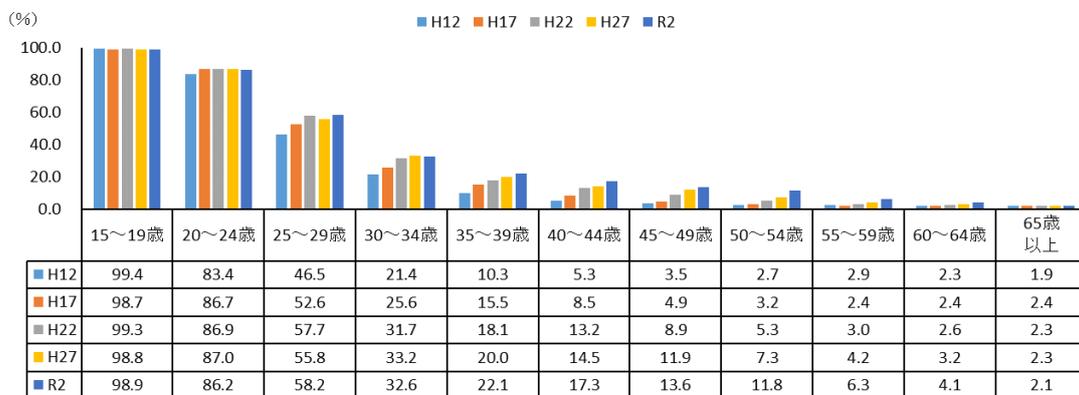
男女別未婚者割合の推移



男性の年齢別未婚者割合の推移



女性の年齢別未婚者割合の推移

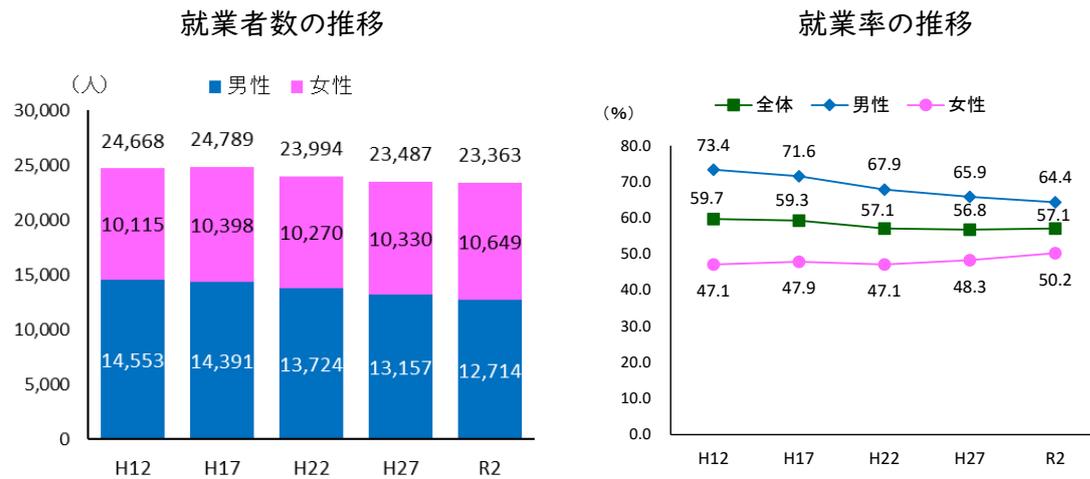


資料:各年国勢調査

3 労働状況と産業構造

(1) 就業者数の推移

就業者数は平成 17 年以降減少傾向にあり、令和 2 年で 23,363 人となっています。
 就業率をみると、男性は低下している一方、女性は令和 2 年に 50.2% となり上昇しています。
 また、年齢別に就業率をみると、女性は 30～39 歳の年代で就業率が下がる M 字カーブを描いています。



年齢別就業率 (実線…令和 2 年、破線…平成 27 年)

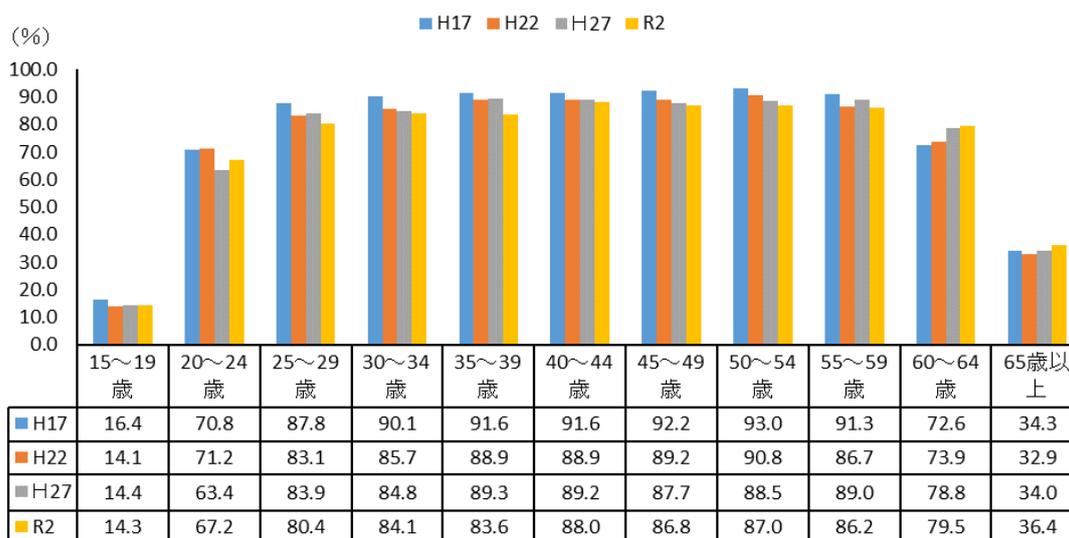


資料：各年国勢調査

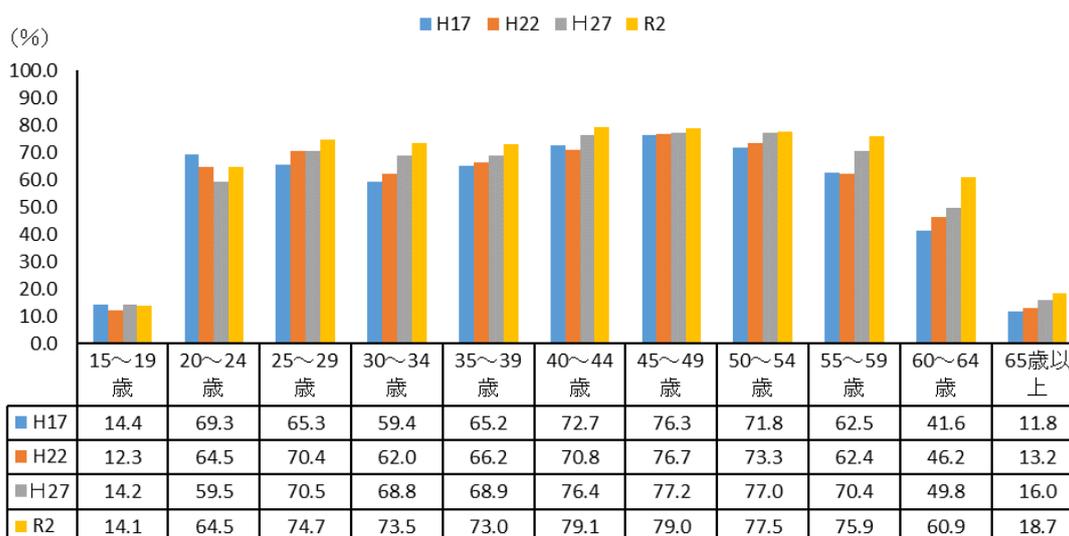
※就業率=就業者数÷人口

年齢別に就業率の推移をみると、男性は60歳以上の就業率が上昇しており、女性は20歳以上のすべての年代で就業率が上昇しています。

男性の年齢別就業率の推移



女性の年齢別就業率の推移



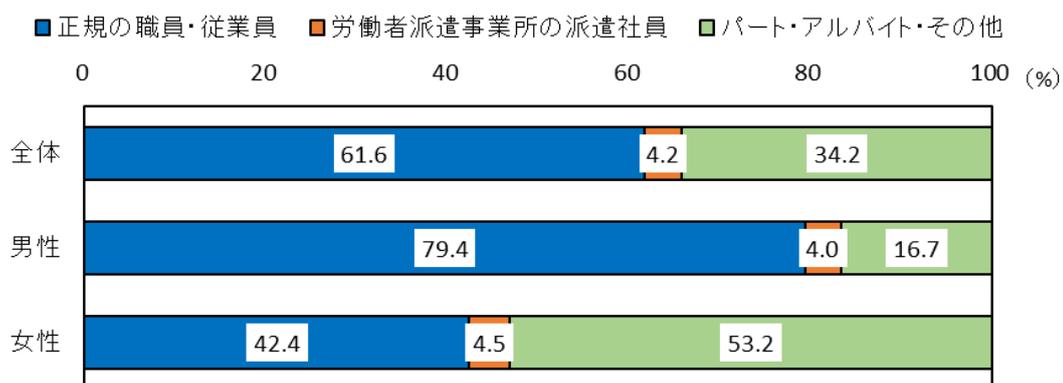
資料：各年国勢調査

※就業率=就業者数÷人口

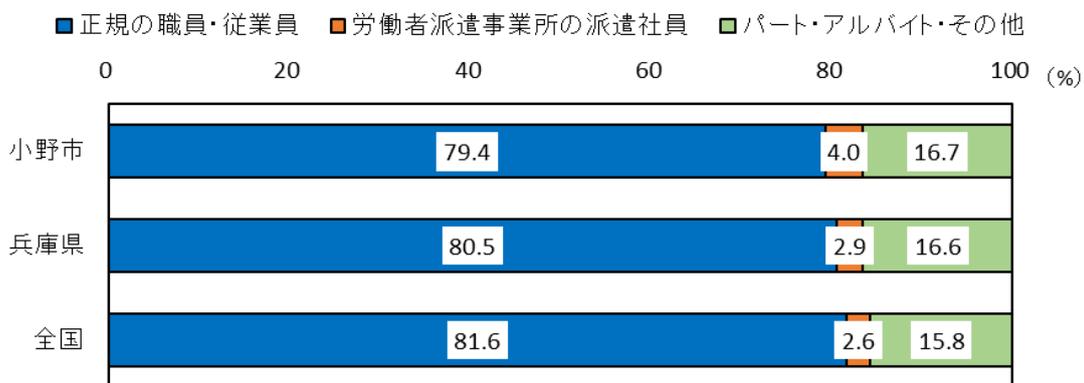
就業者の雇用形態をみると、「正規の職員・従業員」は男性で79.4%、女性は42.4%となっています。

また、雇用形態を全国・兵庫県と比較すると、男女ともに「正規の職員・従業員」が全国や兵庫県に比べて低い状況にあります。

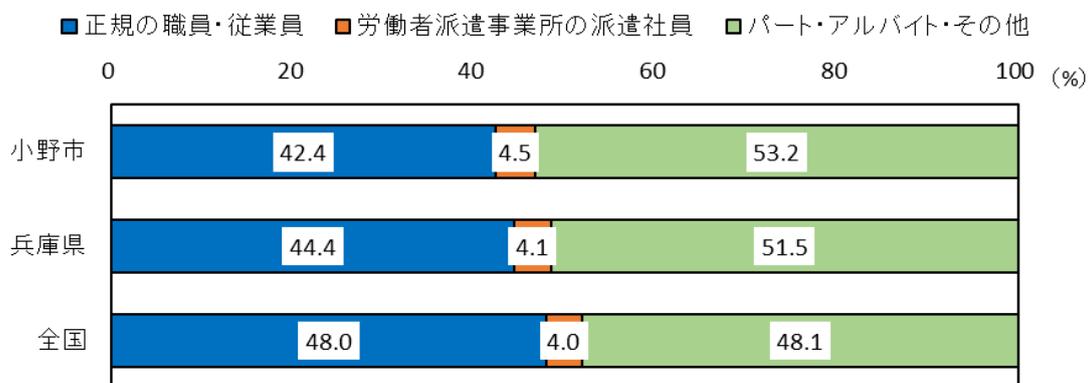
雇用形態(令和2年)



男性の雇用形態(令和2年)



女性の雇用形態(令和2年)

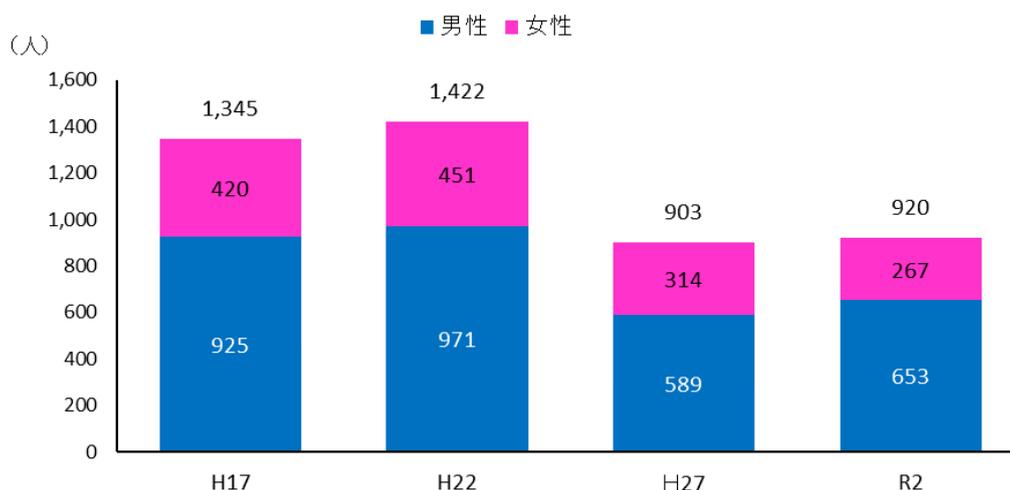


資料:各年国勢調査

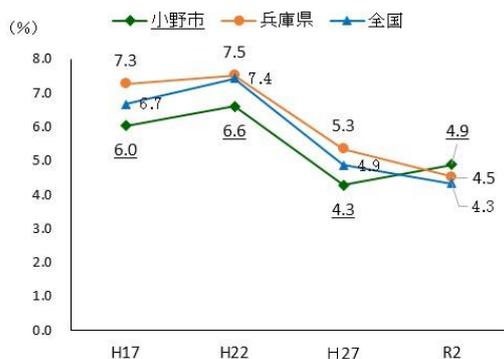
完全失業者は、令和2年で920人となっており、男性が全体の71.0%を占めています。

また、令和2年の完全失業率について、男性は全国や兵庫県を上回っているのに対し、女性は全国や兵庫県よりも低く抑えられています。

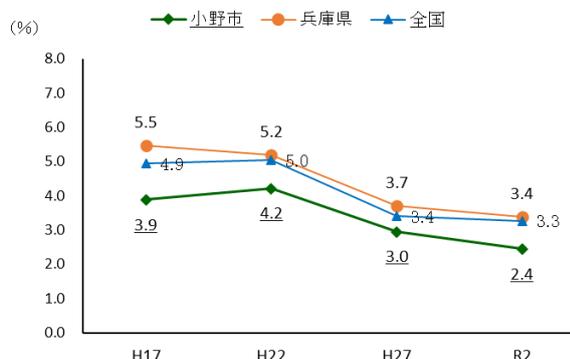
完全失業者の推移



男性の完全失業率の推移



女性の完全失業率の推移



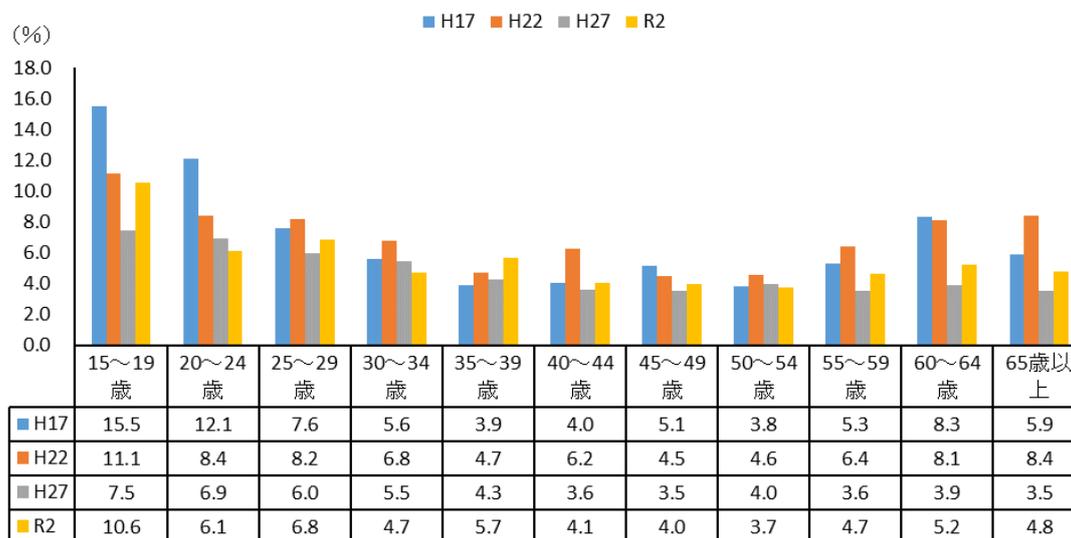
資料：各年国勢調査

※完全失業率=完全失業者÷労働力人口

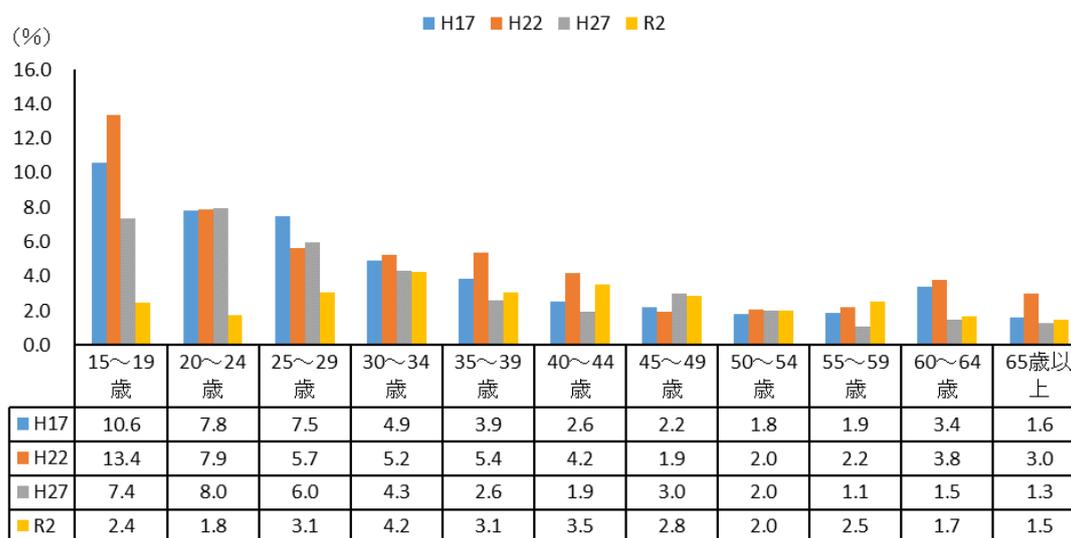
※完全失業者とは、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいう。

令和2年の完全失業率を年齢別にみると、男性は全体的に上昇傾向にあり、女性は全体的に低下傾向にあります。

男性の完全失業率の比較(令和2年)



女性の完全失業率の比較(令和2年)

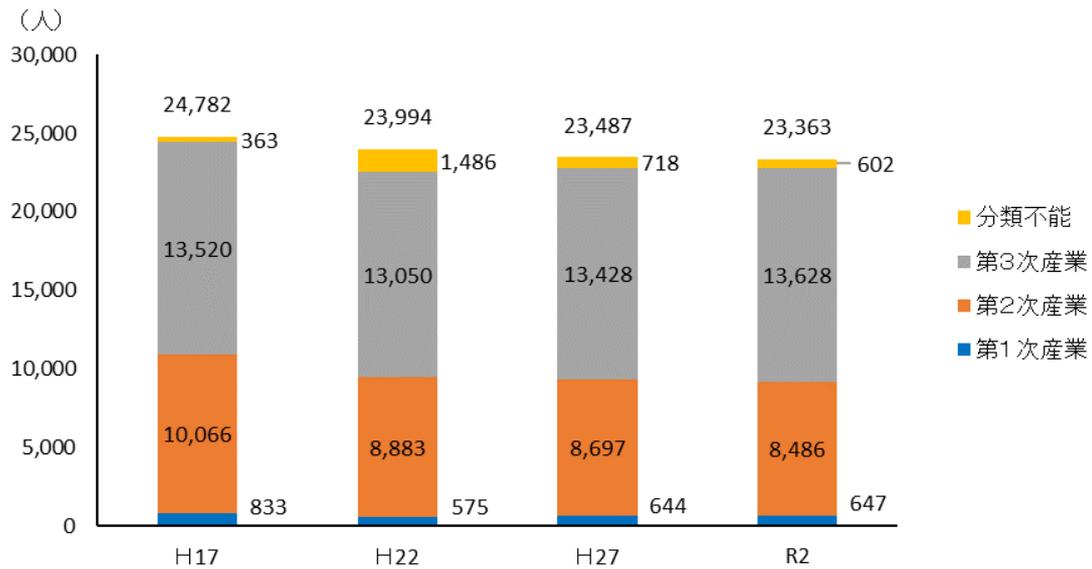


資料:各年国勢調査

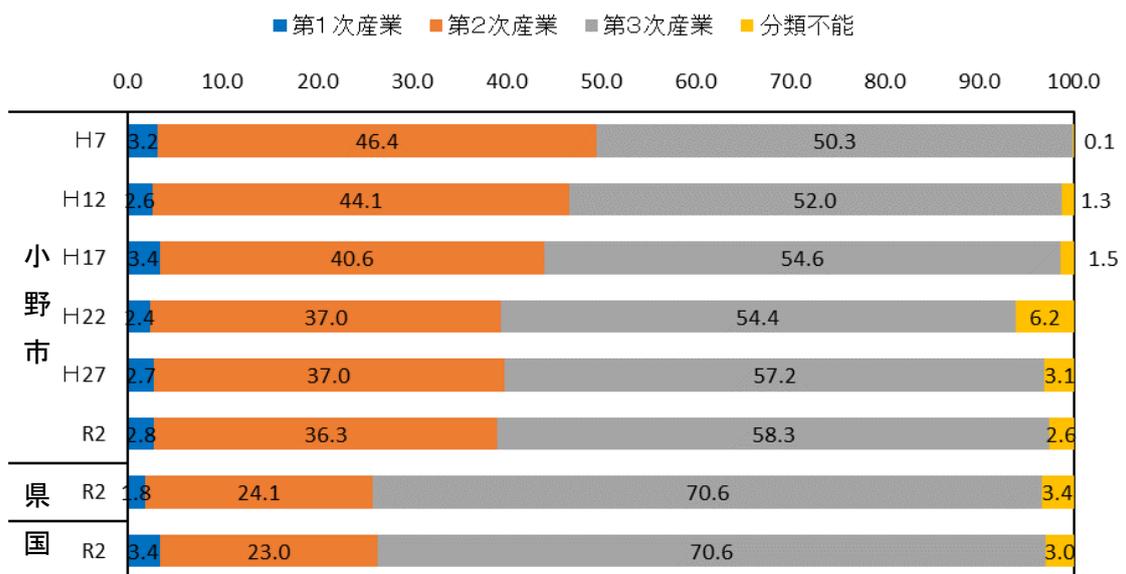
(2) 産業別就業者数の推移

産業別に就業者数をみると、第3次産業に就業する人が最も多く、令和2年では全体の58.3%を占めています。次いで第2次産業が36.3%、第1次産業で2.8%となっています。本市は全国や兵庫県に比べて第2次産業に就業している人が多くなっています。

産業別就業者数の推移



産業別就業者構成比の推移

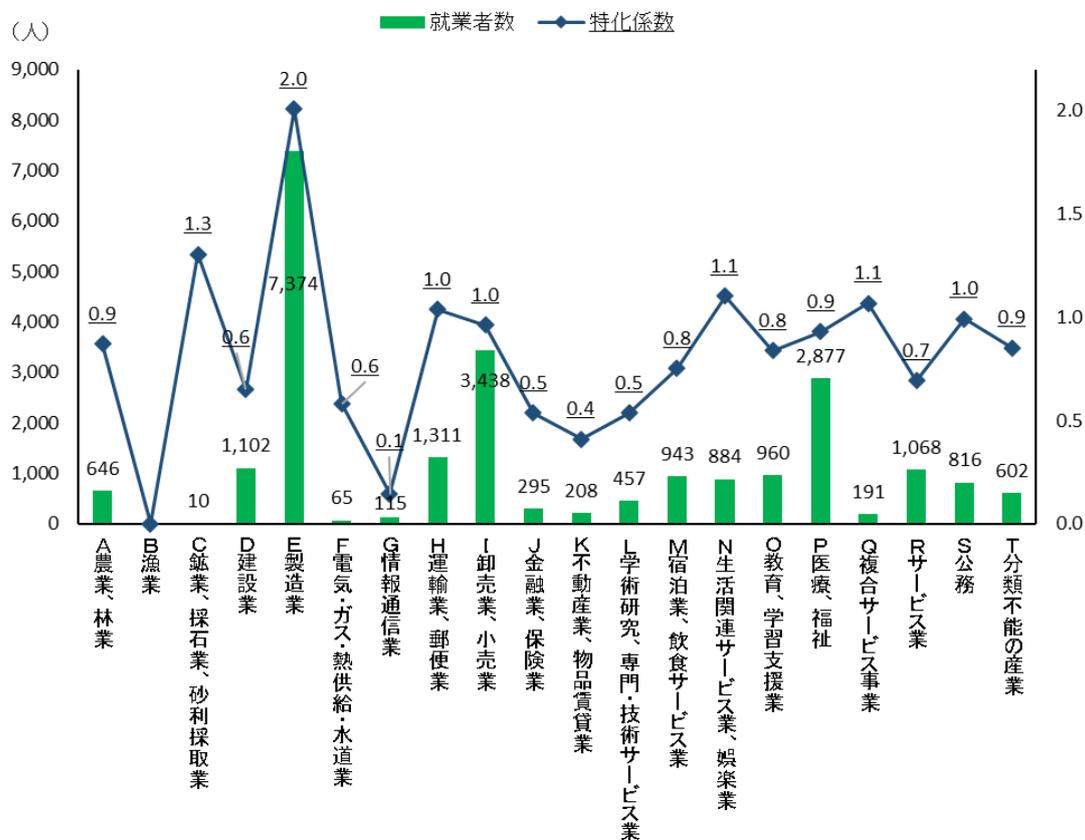


資料：各年国勢調査

産業大分類別に令和2年の就業者数をみると、「製造業」が7,374人で最も多く、全体の31.6%を占めています。次いで「卸売業、小売業」が3,438人(構成比14.7%)、「医療、福祉」が2,877人(構成比12.3%)で続いています。

本市の産業特化係数をみると、「製造業」が2.0となっており、全国に比べて特化している産業と言えます。

産業大分類別就業者数と産業特化係数(令和2年)



資料:令和2年国勢調査

※特化係数:本市の産業別構成比を全国の産業別の構成比で除することにより、本市の産業構造が全国平均と比較してどの程度偏りを持っているかをみるもので、「小野市の構成比÷全国の構成比」で算出された比率を特化係数という。1.0以上のものが全国に比べて特化している産業となる。

(3) 産業別事業所数の推移

産業別に民間事業所数をみると、年々事業所数が減少している状況ですが、産業大分類別にみると、「医療、福祉」については徐々に事業所が増えている状況です。

また、令和3年の産業大分類別に構成比をみると、「卸売業、小売業」が23.3%と最も多く、次いで「製造業」が20.4%となっており、「卸売業、小売業」と「製造業」で全体の約半数を占めています。

産業別事業所数の推移

区分	事業所数				構成比(%)				増減率 (R3/H28)
	H21	H24	H28	R3	H21	H24	H28	R3	
全産業	2,324	2,087	2,012	1,980	100.0	100.0	100.0	100.0	0.98
第1次産業	25	21	22	28	1.1	1.0	1.1	1.4	1.27
第2次産業	758	677	615	554	32.6	32.4	30.6	28.0	0.90
第3次産業	1,541	1,389	1,375	1,398	66.3	66.6	68.3	70.6	1.02
農林漁業	25	21	22	28	1.1	1.0	1.1	1.4	1.27
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	1	1	-	-	0.0	0.1	1.00
建設業	215	172	152	149	9.3	8.2	7.6	7.5	0.98
製造業	543	505	462	404	23.4	24.2	23.0	20.4	0.87
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	3	8	0.1	0.1	0.1	0.4	2.67
情報通信業	6	6	3	6	0.3	0.3	0.1	0.3	2.00
運輸業、郵便業	71	63	60	52	3.1	3.0	3.0	2.6	0.87
卸売業、小売業	590	513	477	462	25.4	24.6	23.7	23.3	0.97
金融業、保険業	28	30	23	24	1.2	1.4	1.1	1.2	1.04
不動産業、物品賃貸業	92	86	79	95	4.0	4.1	3.9	4.8	1.20
学術研究、専門・技術サービス業	73	64	67	72	3.1	3.1	3.3	3.6	1.07
宿泊業、飲食サービス業	206	174	194	192	8.9	8.3	9.6	9.7	0.99
生活関連サービス業、娯楽業	163	151	143	137	7.0	7.2	7.1	6.9	0.96
教育、学習支援業	63	61	54	46	2.7	2.9	2.7	2.3	0.85
医療、福祉	108	113	134	152	4.6	5.4	6.7	7.7	1.13
複合サービス事業	13	9	13	14	0.6	0.4	0.6	0.7	1.08
サービス業	126	117	125	138	5.4	5.6	6.2	7.0	1.10

資料：経済センサス

従業員の規模別に民間事業所数をみると、全産業のうち「1～4人」が全体の 57.8%を占めており、うち 41.9%が第3次産業となっています。

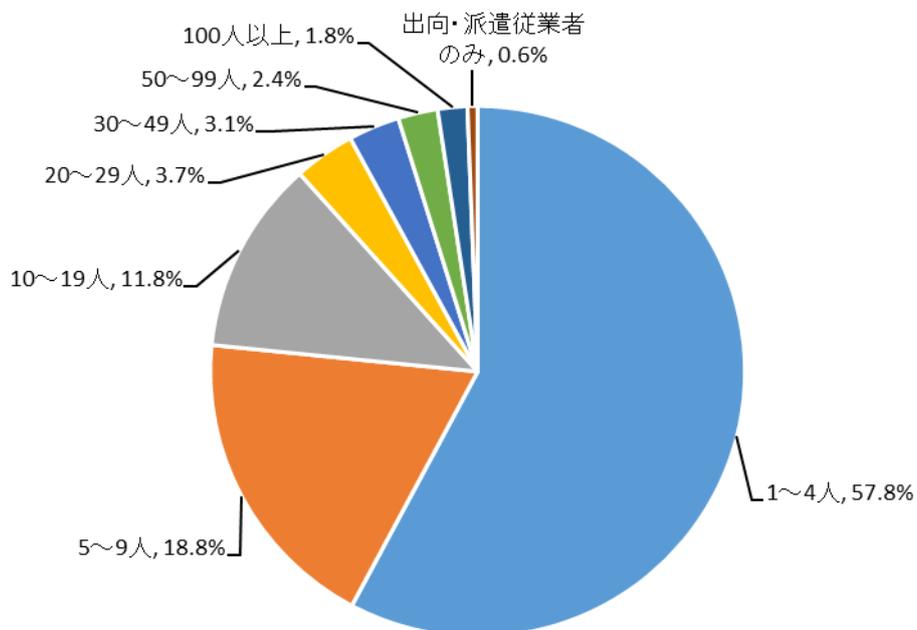
「100人以上」の事業所は 36 事業所で、うち 21 事業所が「製造業」となっています。

従業員規模別産業別民間事業所数と構成比(令和3年)

	全産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業		うち	
				うち製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス	
合計	1980(100)	28(1.4)	554(28)	404(20.4)	1398(70.6)	462(23.3)	192(9.7)
1～4人	1145(57.8)	12(0.6)	303(15.3)	205(10.4)	830(41.9)	281(14.2)	117(5.9)
5～9人	372(18.8)	6(0.3)	104(5.3)	66(3.3)	262(13.2)	96(4.8)	38(1.9)
10～19人	233(11.8)	8(0.4)	65(3.3)	55(2.8)	160(8.1)	51(2.6)	23(1.2)
20～29人	73(3.7)	1(0.1)	20(1)	18(0.9)	52(2.6)	15(0.8)	4(0.2)
30～49人	61(3.1)	1(0.1)	21(1.1)	19(1)	39(2)	8(0.4)	7(0.4)
50～99人	48(2.4)	0(0)	19(1)	19(1)	29(1.5)	6(0.3)	2(0.1)
100人以上	36(1.8)	0(0)	21(1.1)	21(1.1)	15(0.8)	4(0.2)	1(0.1)
出向・派遣従業員のみ	12(0.6)	0(0)	1(0.1)	1(0.1)	11(0.6)	1(0.1)	0(0)

※カッコ内は全産業の事業所数を分母とした構成比(%)を示している。

従業員規模別産業別民間事業所の構成比(令和3年)



資料:経済センサス

(4) 市内総生産の推移

本市の市内総生産の推移をみると、平成 30 年の 2,609 億円をピークに減少しています。

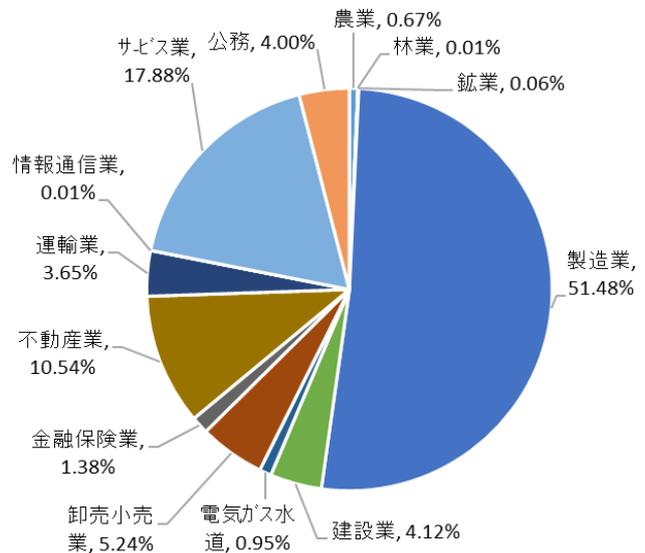
令和 2 年の市内総生産を産業別にみると、「製造業」が 1,244 億円で最も多く、全体の約 51%を占めています。次いで「サービス業」が 432 億円（構成比：約 18%）、「不動産業」が 255 億円（構成比：約 11%）と続いています。

市内総生産（名目－実数）の推移



令和 2 年度産業別市内総生産（名目－実数）と構成比

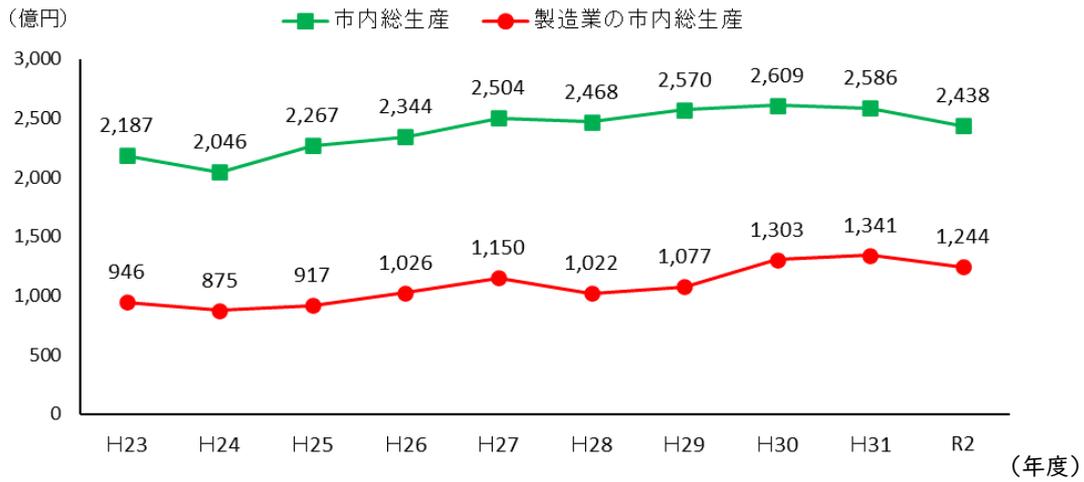
		(単位:百万円)
市町内総生産(総計)		243,824
産業計		241,746
第1次産業	第1次産業	1,641
	農業	1,623
	林業	18
	水産業	0
第2次産業	第2次産業	134,559
	鉱業	148
	製造業	124,443
建設業	9,968	
第3次産業	第3次産業	105,546
	電気ガス水道	2,305
	卸売小売業	12,675
	金融保険業	3,348
	不動産業	25,476
	運輸業	8,820
	情報通信業	28
	サービス業	43,223
	公務	9,671
	輸出品に課される税・関税等	2,078



資料：兵庫県「市町民経済計算」

市内総生産と製造業の市内総生産の推移をみると、製造業が本市の主要な産業を占めているため、製造業の市内総生産が減少すると、市内総生産全体にも大きな影響を与えることとなります。

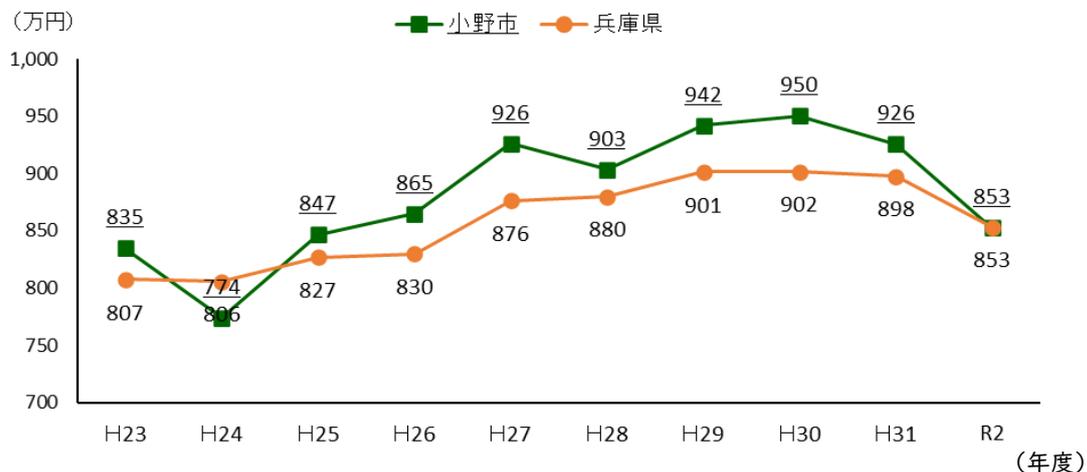
市内総生産及び製造業における市内総生産の推移



資料:兵庫県「市町民経済計算」

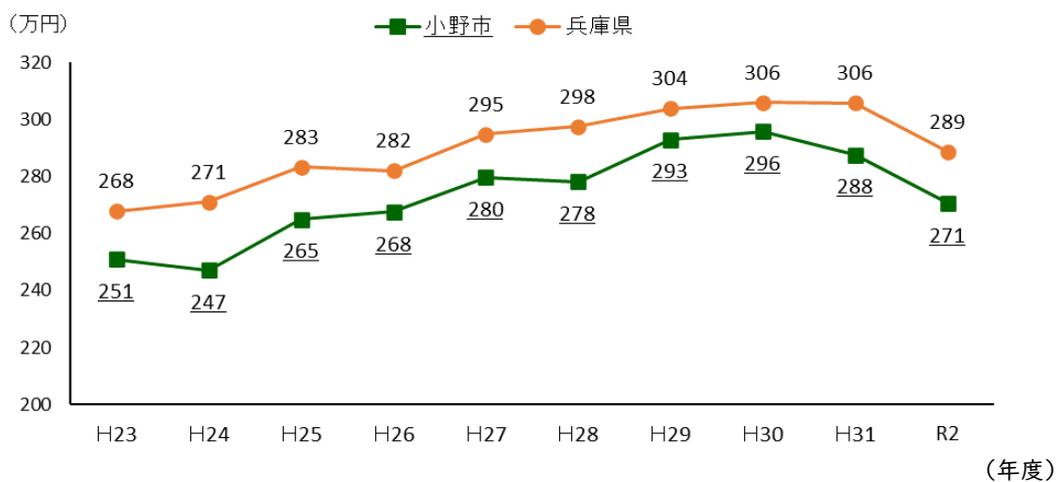
就業者一人あたり総生産をみると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本市は直近で減少しており、令和 2 年度で 853 万円となり、兵庫県の 853 万円と同程度となっています。

就業者一人あたり総生産の推移



一人あたり市民所得の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本市は直近で減少しており、令和 2 年度で 271 万円となり、兵庫県の 289 万円より低くなっています。

一人あたり市民所得の推移



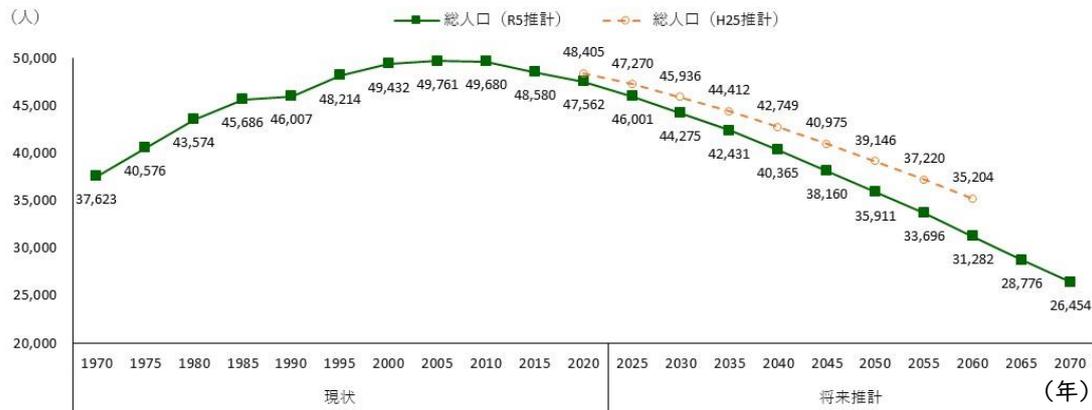
資料：兵庫県「市町民経済計算」

第3章 小野市の将来人口の分析

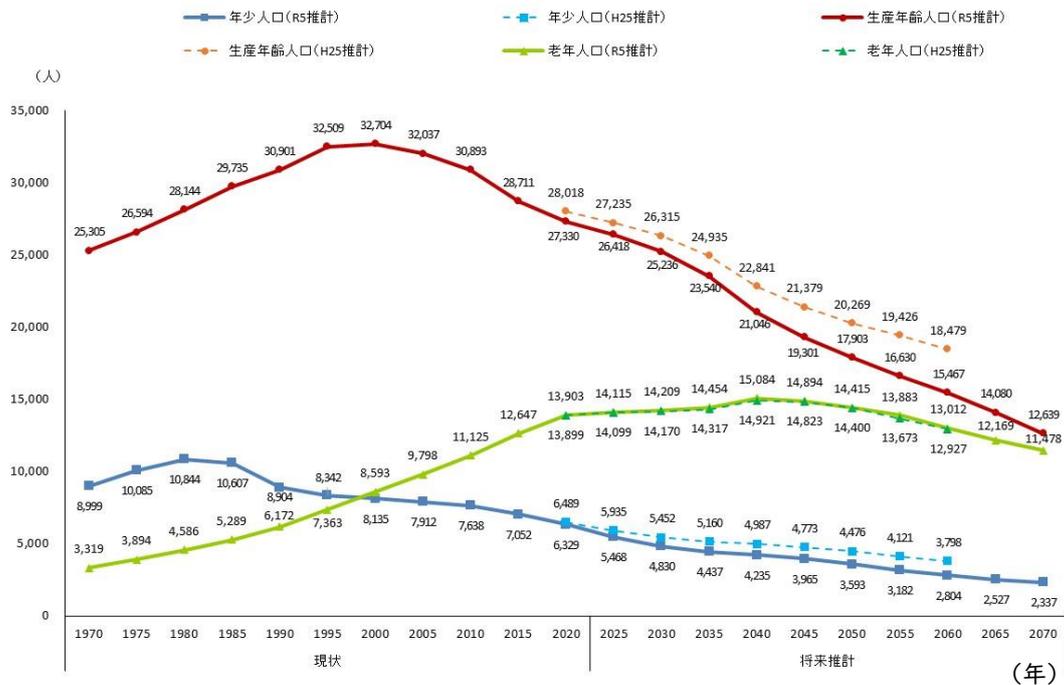
1 社人研に基づく推計見通し

社人研の令和5年推計によると、人口ビジョンの対象期間末である2070年には総人口が26,454人まで減少すると推計されています。平成27(2015)年に小野市人口ビジョンを策定した際の社人研の平成25年推計結果と比べても下振れしています。

総人口の推移と推計(現状:国勢調査、将来推計:社人研準拠)



年齢3区分別人口の推移と推計(現状:国勢調査、推計:社人研準拠)



※端数処理の関係で、3区分別人口の合計と総人口が合わない場合があります。

社人研(令和5年推計)の合計特殊出生率

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
合計特殊出生率	1.37	1.40	1.44	1.45	1.45	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46

年齢3区分別人口の構成比をみると、2070年では年少人口割合が8.8%、生産年齢人口が47.8%、老年人口割合(高齢化率)が43.4%になると推計され、人口構成がまったく異なってきます。

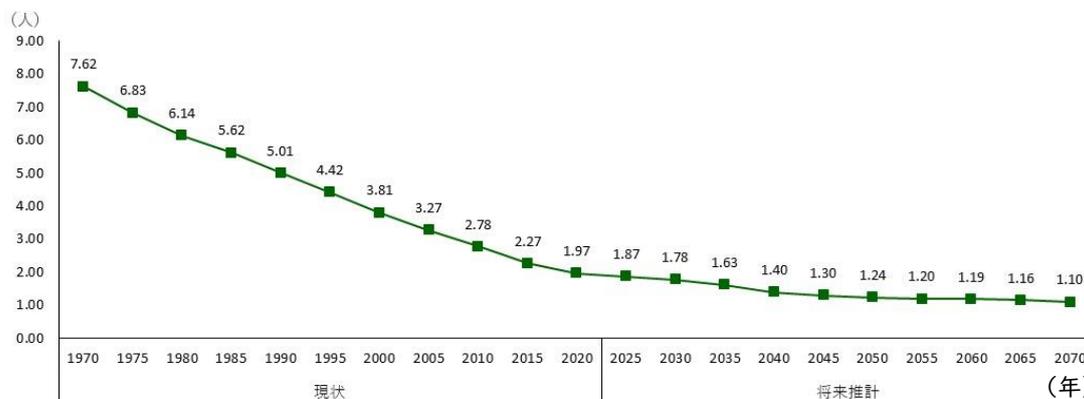
また、1970年では現役世代7.62人で高齢者一人を支えていましたが、2070年では1.10人で高齢者一人を支える時代になると推計されます。

年齢3区分別人口構成比の推移(社人研準拠)



※端数処理の関係で、合計が100%とまらない場合があります。

現役(生産年齢人口)世代、何人で高齢者を支えるか(社人研準拠)



2 人口推計シミュレーション

民間の経済人や研究者などの有識者らで構成する「人口戦略会議」は、2100 年を視野に入れた長期の人口戦略などを取りまとめた提言書「人口ビジョン 2100 -安定的で、成長力のある『8000 万人国家』へ-」を令和 6 年1月に公表しました。

この提言書では、独自の試算が行われており、2100 年に 8000 万人で「人口が定常化（世代間の人口のバランスがとれた状態のこと。）」するケース（下表の B ケース）を目指すことが推奨されています。

今回の本市の人口ビジョンの改訂にあたっては、2015 年の人口ビジョン策定時において、生産年齢人口の減少を抑制するため、社会増減を早期に均衡させることを目標としていたことを踏まえつつ、社人研の令和 5 年推計結果と、この独自試算も活用し、本市の人口の将来展望を見直すこととします。

<「人口定常化」をめぐる 4 つのケース(独自試算)> (資料)国際医療福祉大・人口戦略研究所

	2100 年の人口の規模と構造			
	総人口	高齢化率	外国人割合	人口の状況
A ケース(出生率急回復) 2040 年にTFR=2.07 2040 年以降国際移動均衡	9100 万人	28%	10.4%	・総人口は定常化の軌道に入る。 ・高齢化率は 35% (2052 年)をピークに、現在と同水準(28%)に低下。外国人割合は 10%。
B ケース(出生率回復) 2060 年にTFR=2.07 2040 年以降国際移動均衡	8000 万人	30%	10.4%	・総人口はほぼ定常化の軌道に入る。 ・高齢化率は 36% (2054 年)をピークに 30%に低下。 ・外国人割合は 10%。
C ケース(将来推計・中位推計) TFR=1.36、外国人入超(年間 16.4 万人)	6300 万人	40%	15.5%	・総人口は、安定せず、減少しつづける。 ・高齢化率は 40%で高止まり。 ・外国人割合は 15%を超える。
D ケース(将来推計・低位推計) TFR=1.13、外国人入超(年間 16.4 万人)	5100 万人	46%	15.6%	・総人口は、安定せず、減少しつづける。 ・高齢化率は 46%で高止まり。 ・外国人割合は 15%を超える。

資料:『人口ビジョン 2100』

(1) 推計Ⅰ 社会増減ゼロ、合計特殊出生率「人口ビジョン2100」推奨ケース※

仮定

- ✓ 社会増減を均衡に保つ(±0)の場合で推計
- ✓ 合計特殊出生率は、※2040年ごろに1.6、2050年ごろに1.8、2060年までに2.07に到達すると設定

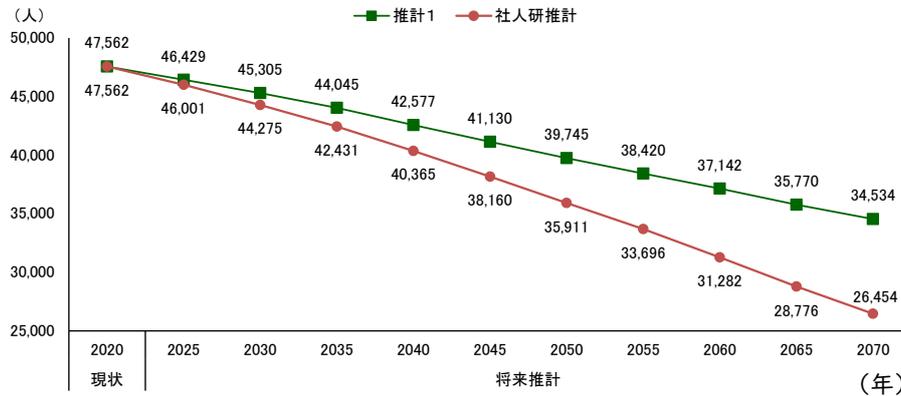
合計特殊出生率の設定

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
推計Ⅰ	1.56	1.57	1.58	1.59	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07
社人研推計	1.56	1.37	1.40	1.44	1.45	1.45	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46

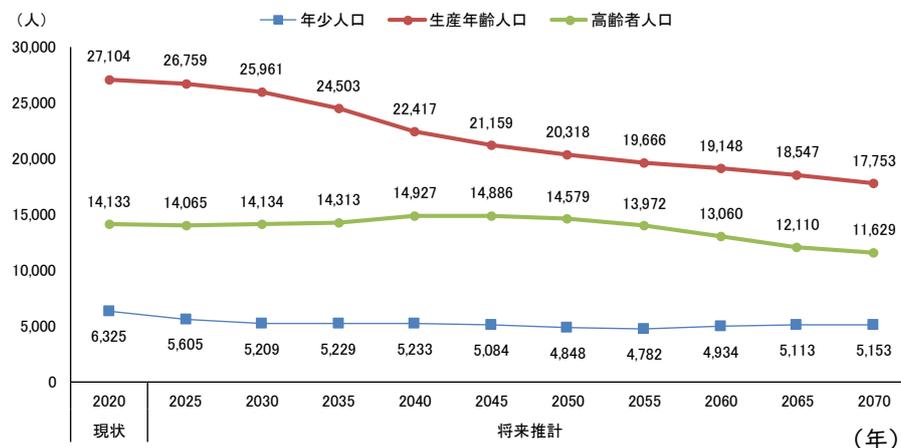
結果

- ✓ 社会増減を均衡に保ち(±0)、合計特殊出生率が「人口ビジョン2100」推奨ケースで示している水準に回復すれば、2070年の総人口は34,534人となり、社人研推計と比べて約8,100人多くなると推計される。

推計Ⅰの人口シミュレーション



推計Ⅰの人口シミュレーションにおける年齢3区分別人口の推移



※端数処理の関係で、3区分別人口の合計と総人口が合わない場合があります。

(2) 推計 2 社会増減社人研準拠、合計特殊出生率「人口ビジョン 2100」推奨ケース※

仮定

- ✓ 社会増減は社人研に準拠した場合で推計
- ✓ 合計特殊出生率は、※2040 年ごろに 1.6、2050 年ごろに 1.8、2060 年までに 2.07 に到達すると設定

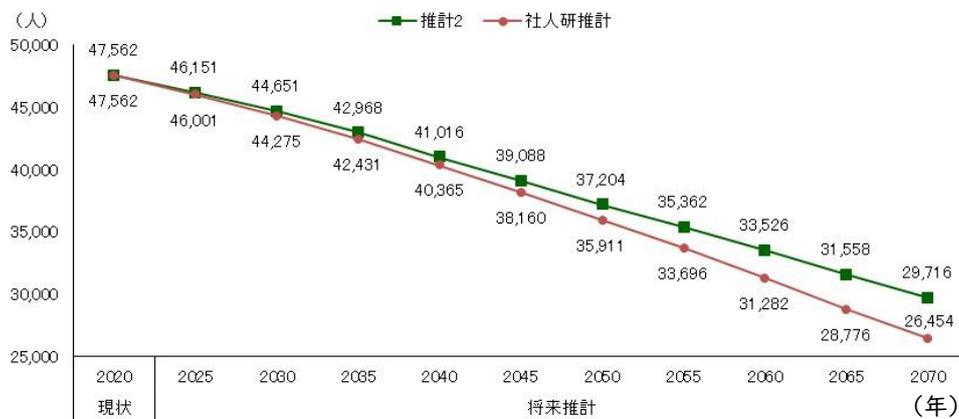
合計特殊出生率の設定

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年	2070 年
推計 2	1.56	1.57	1.58	1.59	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07
社人研推計	1.56	1.37	1.40	1.44	1.45	1.45	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46

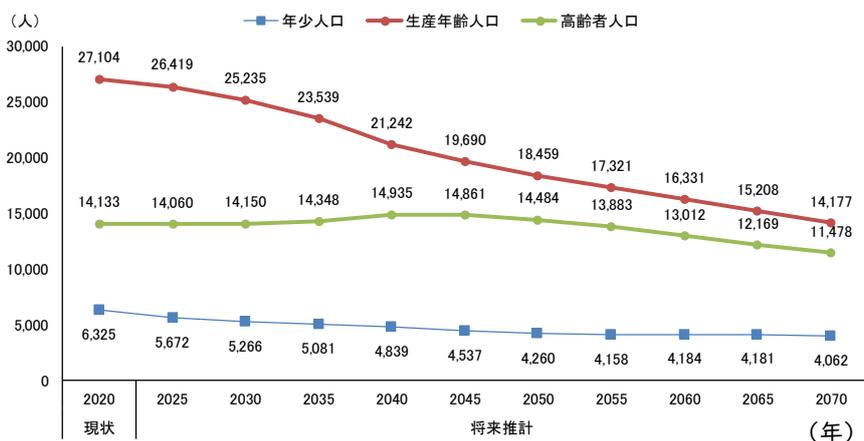
結果

- ✓ 社会増減を社人研に準拠し、合計特殊出生率が「人口ビジョン 2100」推奨ケースで示している水準に回復すれば、総人口は 29,716 人となり、社人研推計と比べて約 3,300 人多くなると推計される。

推計 2 の人口シミュレーション



推計 2 の人口シミュレーションにおける年齢 3 区分別人口の推移



※端数処理の関係で、3 区分別人口の合計と総人口が合わない場合があります。

(3) 推計 3 社会増減 2045 年以降均衡、合計特殊出生率「人口ビジョン 2100」推奨ケース※を加工

仮定

- ✓ 2025 年の合計特殊出生率は近年の実績値を踏まえ社人研準拠とし、2040 年まで徐々に上昇、※2040 年ごろには 1.6、2050 年ごろには 1.8、2060 年までに 2.07 に到達すると設定
- ✓ 社会増減は 2045 年までに±ゼロ(間の区間は定率で減少し、2045 年以降は社会増減ゼロ)とする場合で推計

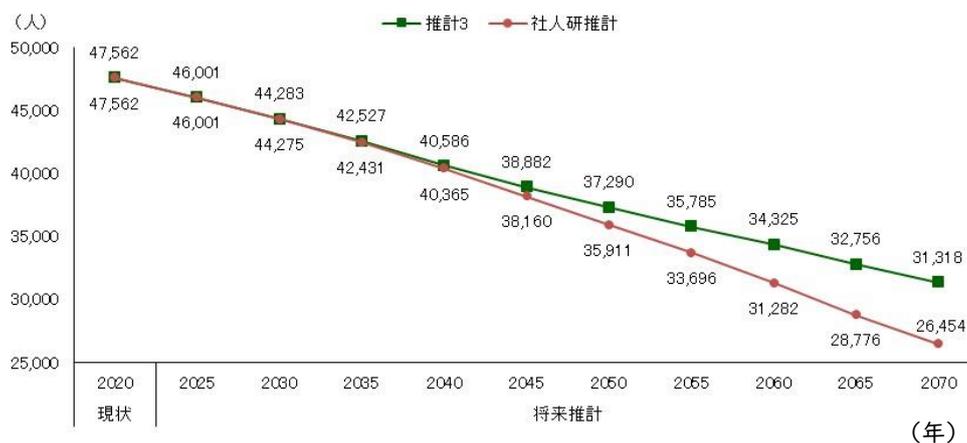
合計特殊出生率の設定

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年	2070 年
推計 3	1.56	1.37	1.44	1.52	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07
社人研推計	1.56	1.37	1.40	1.44	1.45	1.45	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46

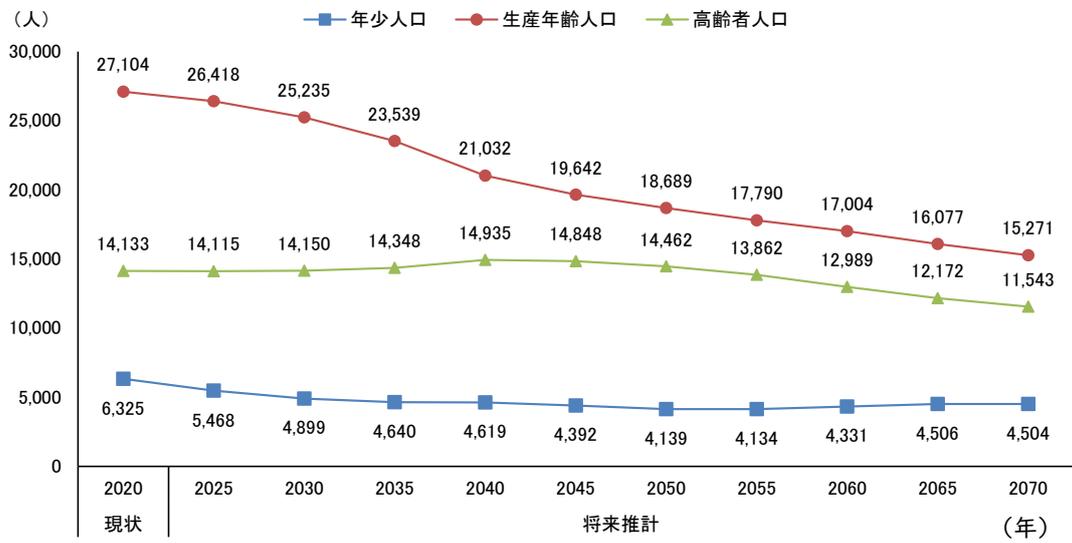
結果

- ✓ 社会増減を 2045 年までに均衡に保ち(±0)、合計特殊出生率が段階的に「人口ビジョン 2100」推奨ケースで示している水準に回復すれば、総人口は 31,318 人となり、社人研推計と比べて約 4,900 人 多くなると推計される。

推計 3 の人口シミュレーション



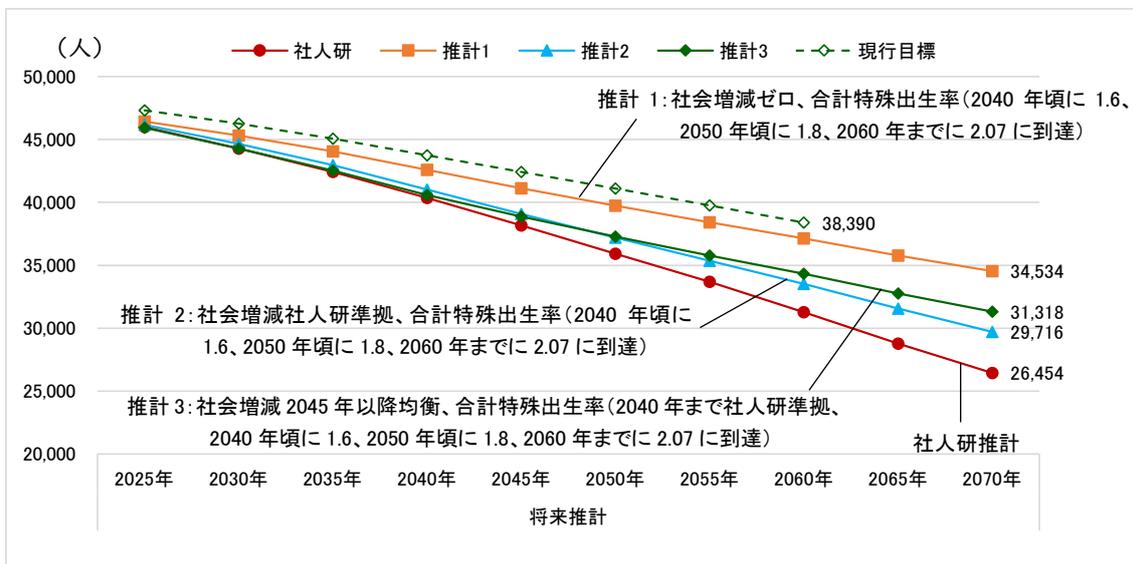
推計 3 の人口シミュレーションにおける年齢 3 区分別人口の推移



※端数処理の関係で、3 区分別人口の合計と総人口が合わない場合があります。

3 人口推計シミュレーションのまとめ

各人口推計シミュレーションにおける総人口



各推計における合計特殊出生率、出生数、15-49歳女性人口

		現状	将来推計									
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
合計特殊出生率	社人研	1.56	1.37	1.40	1.44	1.45	1.45	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46
	推計1	1.56	1.57	1.58	1.59	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07
	推計2	1.56	1.57	1.58	1.59	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07
	推計3	1.56	1.37	1.44	1.52	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07
	現行目標	1.56	1.60	1.65	1.70	1.75	1.83	1.87	1.95	2.00	-	-
	人口ビジョン2100推奨基準	—	↗	↗	↗	1.60	↗	1.80	↗	2.07	→	→
出生数 (年平均)	社人研	354	296	286	277	257	234	205	178	161	151	141
	推計1	354	338	350	357	339	321	310	326	351	346	334
	推計2	354	336	331	316	289	273	264	270	278	262	247
	推計3	354	293	302	303	289	272	268	288	311	303	287
	現行目標	396	378	372	374	375	374	357	348	347	-	-
	15-49歳 女性人口	社人研	9,117	8,154	7,495	6,908	6,398	5,945	5,441	4,906	4,420	3,999
推計1		9,117	8,333	7,860	7,360	7,059	6,887	6,706	6,341	5,964	5,705	5,684
推計2		9,117	8,154	7,495	6,908	6,495	6,138	5,715	5,245	4,843	4,550	4,410
推計3		9,117	8,154	7,495	6,908	6,391	6,129	5,837	5,457	5,153	4,974	4,960
現行目標		9,582	8,782	8,191	7,816	7,591	7,336	7,017	6,687	6,460	-	-

第4章 人口の将来展望と方向

1 小野市の現状についての考え方

[課題① 人口減少 ー続く人口の減少予測ー]

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の人口推計では、小野市の総人口は、令和52(2070)年には26,454人まで減少し、令和2(2020)年と比べると約44%減少するとされています。

[解決の方向性]

全国的に人口が減少している中、人口減少は免れないものの、引き続き、行政のみならず市民・企業等、本市を構成するすべての主体が人口減少問題に対する認識を持ち、一体となって取り組むことで、人口減少を和らげることを目指します。

[課題② 出生・結婚 ー出生数の減少と未婚化・晩婚化ー]

出生数は平成12年度の549人をピークに減少傾向にあり、平成22年度以降、死亡数が出生数を上回っている状況にあります。また、未婚化・晩婚化が進んでいる状況にあることから、今後も出生数が減少することが予測されます。

[解決の方向性]

経済力の向上や雇用形態の安定などが希望する結婚や出産につながるため、市内における雇用創出は必要不可欠なものと考えられます。そして、小野市の特色である充実した子育て支援を継続して展開することが、結婚や出産の後押しとなると考えられます。

[課題③ 転入・転出 ー続く転出超過傾向ー]

本市の社会増減は、令和4年度では外国人の転入者の増加で98人の転入超過となったものの、第1期小野市総合戦略策定してから令和3年度まで、転出超過の状況が続いていました。また、年齢別にみた場合、20~24歳の年代での転出超過が最も多くなっています。

[解決の方向性]

企業誘致や市内企業の情報発信、地場産業の振興など、働く場の確保をはじめとした就労環境の整備や保育サービス等の充実により、若い世代を含め、誰もが働きやすい環境を形成していくことが重要です。

[課題④ 仕事・雇用 ー民営事業所数の減少と多様な就労環境の不足ー]

市内の民営事業所数は減少傾向にあり、令和3年で1,980事業所となっています。

全体の就業率は横ばいの状況にあり、令和2年で男性64.4%、女性50.2%となっています。また、感染症流行下の令和2年の男性の完全失業率は、全国平均や兵庫県平均に比べて

わずかに高い水準にあります。

[解決の方向性]

引き続き、雇用創出や企業誘致等により就業の場を確保していくことに加え、市内企業等の情報発信を様々な手段により強化するとともに、多様な就労環境が生まれるよう機運を醸成することで、持続可能な地域経済の確立を目指します。

2 目指すべき将来の方向性

国は、令和元年改訂版の長期ビジョンにおいて、「今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかけなければならない。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準(2.07)に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件である。」としています。

これまでの人口推計シミュレーションの結果を見ると、本市において、人口減少を免れることは非常に難しい状況にあります。人口減少は市民生活に様々な悪影響を及ぼすと考えられ、人口減少は他人事ではなく、自分達のこととして、本市に関わる全ての主体(市民・企業・各種団体など)が一体となって人口減少に歯止めをかけていく必要があります。

この際、先の4の課題の解決を図り、若い世代が希望を持つことができるよう、結婚・出産・子育て、教育のほか、仕事・雇用、医療・福祉、定住に向けた住環境の整備など、多様なニーズに応じ、希望を叶えることが非常に重要であることは、2015年の人口ビジョン策定時にも議論されたとおりです。

一方で、人口減少に歯止めをかけるためには相当な時間を要し、効果の出現までは一定の人口減少が見込まれます。人と人とのつながりに重点を置きながらも、新しい時代に見合ったデジタル技術の力などを活用することで、人口減少にも柔軟に適応でき、人口減少下にあっても持続可能なまちづくりが必要となっています。

3 人口の将来展望

国の考え方や社人研の推計結果、民間団体の知見も勘案した上で、目指すべき将来の方向性を踏まえ、2070年の人口目標として総人口31,000人を設定します。



2070年 総人口 31,000人

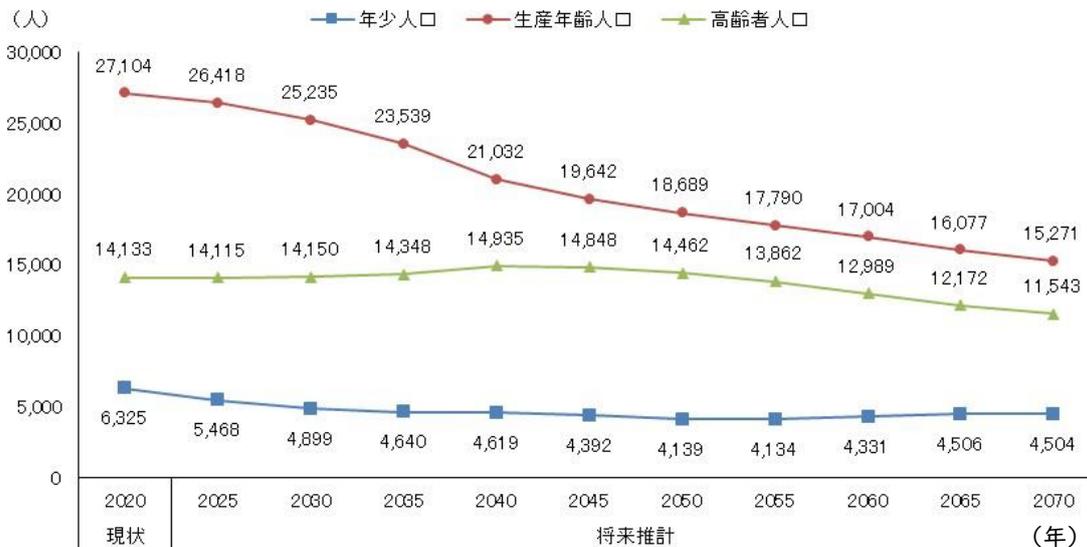
人口の将来展望



合計特殊出生率、出生率、15-49歳女性人口

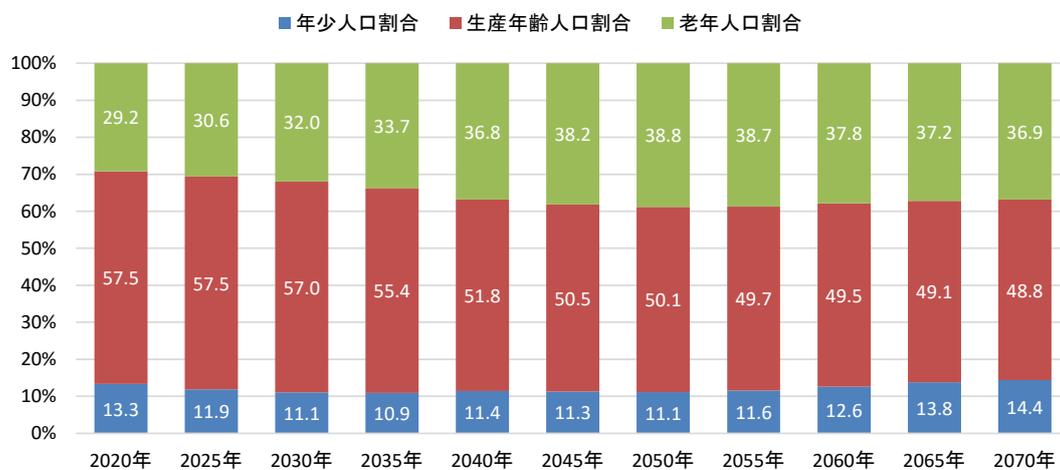
	将来推計									
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
合計特殊出生率	1.37	1.44	1.52	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07
出生数 (年平均)	293	302	303	289	272	268	288	311	303	287
15-49歳 女性人口	8,154	7,495	6,908	6,391	6,129	5,837	5,457	5,153	4,974	4,960

人口の将来展望(年齢3区分別人口)



※端数処理の関係で、3区分別人口の合計と総人口が合わない場合があります。

人口の将来展望(年齢3区分別構成比)



※端数処理の関係で、合計が100%とならない場合があります。

資料

小野市総合戦略等推進有識者会議設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条の規定に基づく小野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「小野市総合戦略」という。)の策定並びに小野市における将来構想及び人口ビジョンの策定に関し、広く有識者からの意見を聴取することを目的とし、小野市総合戦略等推進有識者会議(以下「有識者会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 有識者会議は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 小野市総合戦略、小野市の将来構想及び人口ビジョンの策定に関する意見及び助言を行うこと。
- (2) 小野市総合戦略、小野市将来構想及び人口ビジョンの推進及び評価に関する意見及び助言を行うこと。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、小野市の地域活性化等施策への意見及び評価に関すること。

(組織)

第3条 有識者会議は、別表に掲げる組織から選出された委員により組織し、市長が委嘱する。

2 委員の任期は、委嘱の日から当該日の属する年度の末日までとし、再任を妨げない。

(座長)

第4条 有識者会議に座長1名を置く。

- 2 座長は、委員の互選により定める。
- 3 座長は、有識者会議を代表し、有識者会議の会務を総理する。
- 4 座長に事故がある場合には、あらかじめ座長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 有識者会議は、小野市総合戦略、小野市の将来構想及び人口ビジョンを策定する場合において、初回の会議においては市長が、それ以降の会議においては座長が委員を招集する。

- 2 有識者会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 3 座長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、その意見又は説明を求めることができる。

(庶務)

第6条 有識者会議に関する庶務は、総合政策部において処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、有識者会議の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、令和2年2月18日から施行する。

小野市総合戦略等推進有識者会議委員名簿

【委員】

学識経験者	兵庫教育大学大学院 教授	◎森田 啓之
	兵庫大学大学院 教授	松本 茂樹
各種団体	小野商工会議所 専務理事	松尾 憲人
	兵庫県立小野工業高等学校 教諭	佐々木 章
	株式会社 みなと銀行 小野支店 支店長	太田 博行
	兵庫みらい農業協同組合 小野中央支店 地域統括支店長	木村 義則
	株式会社 神戸新聞社 北播総局長	上田尾 真
	連合兵庫中南部地域協議会 幹事	中右 真太郎
市民代表	小野市連合区長会 会長	藤尾 武人
	小野市老人クラブ連合会 会長	殿界 純子
	小野市女性団体連絡協議会 会長	喜多 幸子
	小野市育児ファミリーサポートセンター サブリーダー	野村 美登
行政機関	西脇公共職業安定所 所長	奥村 眞司
小野市	総合政策部長	藤本 寿希

(◎:座長)

※順不同 敬称略

【事務局】

小野市	総合政策部企画政策グループ
-----	---------------

小野市人口ビジョン・小野市総合戦略の策定経過

年 月		内 容 等
2023 年	8 月	【8 月 2 日】小野市総合戦略等推進本部会議を開催
		【8 月 2 日】本部の下部組織である各部会での検討開始
	11 月	【11 月 20 日】小野市総合戦略等推進有識者会議を開催
2024 年	1 月	【1 月 29 日】小野市総合戦略等推進有識者会議を開催
	2 月	【2 月 7 日】小野市総合戦略等推進本部会議を開催
		【2 月 16 日】議員協議会を開催
	3 月	【3 月 5 日～25 日】パブリックコメントを実施
		【3 月●日】人口ビジョン(改訂版)及び第3期総合戦略を策定
4 月	【4 月●日～】人口ビジョン(改訂版)及び第3期総合戦略が開始	

小野市人口ビジョン

発行 小野市総合政策部企画政策グループ

〒675-1380

兵庫県小野市中島町 531 番地

TEL 0794-63-1000

FAX 0794-63-6600
